

有 価 証 券 報 告 書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 昭和59年4月1日  
(第61期) 至 昭和60年3月31日

大 蔵 大 臣 殿

昭和60年6月28日提出

会 社 名 株 式 会 社 リ ケ ン

英 訳 名 R I K E N C O R P O R A T I O N

代表者の役職氏名 取締役社長 年 森 靖

本店の所在の場所 〒102 東京都千代田区九段北1丁目13番5号 電話番号 東京(230)3911(代)

連絡者 管理部長 中山 一 男

もよりの連絡場所 同 上 電話番号 同 上

連絡者 同 上

有価証券報告書の写しを縦覧に供する場所

名 称	所 在 地
東京証券取引所	〒103 東京都中央区日本橋茅場町2丁目1番1号
大阪証券取引所	〒541 大阪市東区北浜2丁目1番地
名古屋証券取引所	〒460 名古屋市中区栄3丁目3番17号
新潟証券取引所	〒951 新潟市上大川前通八番町1245番地

(本書面の枚数 表紙共 55 枚)

証券コード 6462

# 有価証券報告書

## 検索用目次

検索番号	項目
4	※ 会社の概況
10	※ 事業の概況
13	※ 営業の状況
18	※ 設備の状況
20	※ 経理の状況
21	監査報告書
22	財務諸表
22	貸借対照表
25	損益計算書
28	利益金処分計算書
36	付属明細書
45	主な資産・負債及び収支の内容
53	資金繰状況
53	資金繰実績
54	今後の資金計画
54	その他
55	※ 親会社及び子会社に関する事項
56	※ 株式事務の概要
	※ その他の記載事項

# 第 1 会 社 の 概 況

1. 会社の設立年月日 昭和24年12月1日

2. 資本金の推移

年 月 日	増 資 額	増資後資本金	摘 要
昭和56年12月1日	555,000 千円	4,230,000 千円	有償・一般募集 1株 320円 発行株式数 11,100千株

3. 株式の総数

会社が発行する株式の総数	発行済株式の総数
200,000,000 株	84,600,000 株

発 行 済 株 式	記名・無記名の別及び 額面・無額面の別	種 類	発 行 数	上場証券取引所名	摘 要
	記名式額面株式 (券面額 50円)	普通株式	株 84,600,000	東京証券取引所 大阪証券取引所 名古屋証券取引所 新潟証券取引所	市場第一部 市場第一部 市場第一部

4. 株式の状況

(1) 所有者別状況

区 分	株式の状況 (1単位の株式数 1,000株)							単 位 未 満 株式の状況
	政府及び地方 公 共 団 体	金融会社	証券会社	そ の 他 の 法 人	外国法人等 (うち個人)	個 人 そ の 他	計	
株 主 数	— 人	39	57	125	22 (1)	3,824	4,067	
所有株式数	— 単位	43,013	6,260	18,165	3,231 (99)	*13,240	83,909	* 691,000株
割 合	— %	51.26	7.46	21.65	3.85	15.78	100	

(注) \*印には、自己株式が合計 2,029株含まれている。

(2) 所有数別状況

区 分	株 式 の 状 況								単 位 未 満 株式の状況
	1,000単位 以 上	500単位 以 上	100単位 以 上	50単位 以 上	10単位 以 上	5単位 以 上	1単位 以 上	計	
株 主 数	人 20	14	53	28	241	475	3,236	4,067	
割 合	% 0.49	0.34	1.30	0.69	5.93	11.68	79.57	100	
所有株式数	単位 47,940	10,449	11,517	1,835	4,039	2,809	5,320	83,909	691,000株
割 合	% 57.13	12.45	13.73	2.19	4.81	3.35	6.34	100	

## (3) 大 株 主

氏名又は名称	住 所	所有株式数	発行済株式総数に対する所有株式数の割合
株式会社 日本興業銀行	東京都千代田区丸の内1-3-3	6,769	8.00
日産自動車株式会社	横浜市神奈川区宝町2	4,150	4.90
日本生命保険相互会社	大阪市東区今橋4-7	3,737	4.42
互光商事株式会社	東京都中央区八丁堀4-3-3	3,665	4.33
安田火災海上保険株式会社	東京都新宿区西新宿1-26-1	2,779	3.28
株式会社 第四銀行	新潟市東堀前通7番町壱番戸	2,610	3.09
株式会社 埼玉銀行	浦和市常盤7-4-1	2,552	3.02
三菱信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1-4-5	2,552	3.02
日本証券金融株式会社	東京都中央区茅場町1-2-10	2,527	2.99
三井信託銀行株式会社	東京都中央区日本橋室町2-1-1	2,282	2.70
計		33,623	39.75

## 5. 1株当たり配当等の推移

回 次	第 59 期	回 次	第 60 期	第 61 期
決 算 年 月	昭和58年3月	決 算 年 月	昭和59年3月	昭和60年3月
1株当たり配当額 (1株当たり中間配当額)	6円 (-)	1株当たり配当額 (1株当たり中間配当額)	5円 (-)	5 (-)
1株当たり当期純損益	-	1株当たり当期純損益	4.89円	6.09
1株当たり当期損益	8.32円	1株当たり純資産額	148.41円	149.19
1株当たり純資産額	149.85円	配 当 性 向	102.26%	82.16
配 当 性 向	72.16%			

## 6. 株価及び株式売買高の推移

最近3年間の 事業年度別、 最高・最低株価	回 次	第 59 期		第 60 期		第 61 期	
	決 算 年 月	昭和58年3月		昭和59年3月		昭和60年3月	
	最 高	319円		460		754	
	最 低	210円		350		358	
当該事業年度中 最近6ヵ月間の 月別最高・最低株価 及び株式売買高	月 別	59年10月	11月	12月	60年1月	2月	3月
	最 高	479円	445	420	400	588	754
	最 低	358円	390	361	365	371	529
	売 買 高	10,094千株	3,165	1,347	1,779	38,942	58,697

(注) 株価の最高・最低及び株式売買高は東京証券取引所におけるものである。

7. 役員 の 状 況

役名及び職名	氏 名 (生年月日及び住所)	略 歴	所有株式数
(代表取締役) 取締役会長	東 垣 内 雄 次 明治44年5月1日生 東京都武蔵野市吉祥寺 東町3-26-10	昭和7年 和歌山高等商業学校卒業 昭和7年 ㈱日本興業銀行入行 昭和27年 同行融資第二部長 昭和30年 同行仙台支店長 昭和33年 同行預金部長 昭和35年 同行取締役福岡支店長 昭和37年 同行常務取締役 昭和38年 当社取締役社長 昭和56年 当社取締役会長	千株 98
(代表取締役) 取締役社長	年 森 靖 大正5年9月24日生 東京都小平市上水南町 2-3-29	昭和15年 東京帝国大学法学部卒業 昭和15年 ㈱日本興業銀行入行 昭和34年 同行審査部研修室長 昭和37年 同行仙台支店長 昭和38年 同行融資第二部長 昭和40年 同行取締役業務部長 昭和42年 当社専務取締役 昭和48年 当社取締役副社長 昭和56年 当社取締役社長	53
専務取締役 〔品質・技術〕 担 当	加 瀬 実 大正14年3月30日生 埼玉県大宮市宮原町 3-55-1 プレジデント 35 306号	昭和23年 東北帝国大学工学部卒業 昭和23年 理研工業㈱入社 昭和40年 当社柏崎工場ピストンリング製造部長 昭和43年 当社柏崎工場製造部長 昭和46年 当社柏崎工場技術スタッフ 昭和48年 当社取締役 昭和54年 当社常務取締役 昭和60年 当社専務取締役	9
専務取締役 〔管理担当〕 〔営業担当〕 〔配管機器関連〕	碓 井 洋 大正9年2月8日生 埼玉県浦和市木崎 1-9-32	昭和15年 名古屋高等商業学校卒業 昭和15年 理研重工業㈱入社 昭和36年 当社熊谷工場総務部長 昭和38年 当社柏崎工場総務部長 昭和40年 当社人事部長 昭和43年 当社管理部長 昭和48年 当社取締役 昭和56年 当社常務取締役 昭和60年 当社専務取締役	10

役名及び職名	氏名 (生年月日及び住所)	略歴	所有株式数
常務取締役 〔ピストンリング〕 技術担当 〔柏崎事業所長〕	吉川 昭 司 昭和2年5月24日生 埼玉県浦和市文蔵 3-8-11	昭和22年 長岡工業専門学校機械科卒業 昭和22年 理研工業(株)入社 昭和40年 当社柏崎工場ピストンリング加工部長 昭和43年 当社柏崎工場加工部長 昭和46年 当社柏崎工場技術スタッフ 昭和48年 当社取締役 昭和59年 当社常務取締役	千株 11
常務取締役 〔研究開発担当〕 〔TQC推進室長〕	宇内 弥 太郎 大正14年6月5日生 千葉県千葉市柏井町 1654-5	昭和24年 東北大学工学部金属工学科卒業 昭和24年 理研工業(株)入社 昭和40年 当社技術部長 昭和48年 当社技術開発部長 昭和51年 当社鋳鉄事業部長 昭和52年 当社熊谷工場長 昭和54年 当社取締役 昭和60年 当社常務取締役	7
常務取締役 〔営業担当〕 〔自動車関連〕 〔プラント関連〕	田 辺 昭 二 昭和3年7月25日生 東京都八王子市子安町 2-16-16	昭和28年 東京経済大学経済学部卒業 昭和28年 当社入社 昭和48年 当社東京営業所長 昭和51年 当社営業部長 昭和54年 当社取締役 昭和60年 当社常務取締役	9
常務取締役 〔海外担当〕 〔営業担当〕 〔非自動車関連〕	横 井 誠 郎 昭和6年1月10日生 東京都世田谷区下馬 6-16-10 下馬ハイライズ206	昭和28年 慶応義塾大学経済学部卒業 昭和28年 当社入社 昭和48年 当社管理部長 昭和56年 当社取締役 昭和60年 当社常務取締役	10
取 締 役 〔技術部長〕	千 葉 晃 昭和4年12月4日生 埼玉県所沢市大字久米 231-13 松ヶ丘住宅 1-39-8	昭和25年 長岡工業専門学校精密機械科卒業 昭和25年 当社入社 昭和40年 当社柏崎工場技術部長 昭和46年 当社ロータリーエンジン部品部長 昭和51年 当社柏崎工場主任技師 昭和56年 当社取締役	8
取 締 役 〔ピストンリング〕 〔事業部長〕	岡 庭 正 昭和6年1月26日生 新潟県柏崎市松美 1-7-21	昭和28年 東北大学工学部卒業 昭和28年 当社入社 昭和46年 当社柏崎工場ピストンリング部長 昭和56年 当社取締役	7

役名及び職名	氏名 (生年月日及び住所)	略 歴	所有株式数
取締役 〔社長室長〕	横 山 節 昭和6年4月29日生 千葉県八千代市 八千代台南 1-16-5-204	昭和32年 大阪外国語大学卒業 昭和32年 当社入社 昭和51年 当社海外事業室長 昭和59年 当社社長室長 昭和60年 当社取締役	千株 2
取締役 〔配管機器 事業部長〕	石 川 哲 夫 昭和5年1月30日生 東京都港区高輪 2-1-31	昭和26年 日本大学経済学部卒業 昭和27年 当社入社 昭和56年 当社配管機器事業部長 昭和60年 当社取締役	2
監査役 (常 勤)	渡 辺 真 一 郎 大正11年2月18日生 東京都目黒区碑文谷 3-2-1	昭和19年 東京商科大学卒業 昭和21年 ㈱日本興業銀行入行 昭和44年 同行福島支店長 昭和46年 同行預金部長 昭和48年 当社取締役 昭和54年 当社常務取締役 昭和60年 当社監査役	28
監査役 (常 勤)	西 本 憲 大正5年4月23日生 東京都小平市花小金井 南町3-6-75	昭和14年 日本大学専門部経済科卒業 昭和14年 理研重工業㈱入社 昭和40年 当社経理部長 昭和48年 当社監査役	16
監査役	高 橋 正 大正7年4月2日生 新潟県柏崎市春日 1-2-42	昭和14年 米沢高等工業学校機械科卒業 昭和14年 理研重工業㈱入社 昭和40年 当社取締役 昭和48年 当社常務取締役 昭和56年 当社専務取締役 昭和58年 当社監査役	15
計	15名		285

## 8. 従業員の状況

### (イ) 労務状況

(昭和60年3月31日現在)

区分	従業員数	平均年齢	平均勤続年数	平均給与月額
男	2,252名	41.3才	19.8年	300,883円
女	227名	38.4才	18.7年	191,627円
合計	2,479名	41.1才	19.7年	290,774円

- (注) 1. 平均給与月額(基準内及び基準外)は3月支給実績であり、賞与を含まない。  
2. 従業員数は16名(嘱託、臨時工、日雇)を除いたものである。

### (ロ) 従業員組合の状況

当社の労働組合はリケン労働組合と称し、本部を熊谷工場に設け、柏崎工場、態谷工場及び東京本社に支部を設けている。組合員総数は、昭和60年3月31日現在2,333名である。全日本総同盟の全国金属産業労働組合同盟に加盟しており、会社と常に建設的な労使関係を確立せしめている。



## 第 2 事 業 の 概 況

### 1. 会社の目的及び事業の内容

#### (1) 会社の目的

1. 自動車用、船舶用、航空機用その他各種ピストンリング及びシール部品の製造及び販売
2. 各種内燃機関並びに内燃機関部品の製造及び販売
3. 管継手並びに配管機器及び部材の製造及び販売
4. 強靱鋳鉄並びに可鍛鋳鉄製品の製造及び販売
5. 各種金属の精密鋳造品及び加工品の製造及び販売
6. 電気機械器具の製造及び販売
7. 窯業製品の製造及び販売
8. 前各号の製品の製造に関連する機械並びに装置の製造及び販売
9. 各種金属並びに合金の製造及び販売
10. 各種工業炉の製造及び販売
11. 各種公害防止機械並びに公害防止装置の製造販売、設計、監督、施工、監理、請負
12. 計量器の販売
13. 土木及び建築の設計、監督及び施工請負
14. 各種遊戯施設、スポーツ施設の経営及び貸与
15. 動産並びに不動産の賃貸及び管理
16. 関係会社に対する投資及び融資
17. 前各号に附帯する業務

#### (2) 事業の内容

1. 当社は、ピストンリング、その他の各種エンジン部品、配管機材、高級鋳鉄製品及びプラント類等の製造並びに販売を業としている。

ピストンリング …………… 自動車用、二輪車用、船舶用、航空機用、その他各種内燃機関用ほか

その他のエンジン部品 …… 自動車用、二輪車用、船舶用及びその他内燃機関用のシリンダライナ、シリンダブロック、ピストン、シリンダヘッド、バルブシートほか

配管機材 …………… 鋼管用継手、塩ビ管用継手、ポリ管用継手、生コンクリート打設管用継手、ステンレス管用継手、ステンレスパイプ配管システム、散水システムほか

高級鋳鉄品 …………… 可鍛鋳鉄及び球状黒鉛鋳鉄製自動車部品、車輛部品、機械部品ほか

プラントその他 …………… 都市汚泥、産業廃棄物焼却装置、各種工業炉、電熱線及び仕入商品ほか

2. 各製品の売上高に占める割合は次の通りである。

区 分	第 60 期 (昭和58年4月～昭和59年3月)	第 61 期 (昭和59年4月～昭和60年3月)
ピストンリング	37.3 %	35.4 %
その他のエンジン部品	19.3	18.3
配管機材	15.2	15.9
高級鋳鉄品	13.8	13.1
プラントその他	14.4	17.3
計	100	100

(3) 事業内容の変更等

該当事項なし。

2. 経営上の重要な契約

主要なる技術提携及び合併事業は次の通りである。

(1) 技術導入

相手方		契約年月日	内 容	契約期間	備 考
国 籍	名 称				
米 国	RAMSEY CORPORATION (ラムゼイ コーポレーション)	昭和 54. 4. 6	モリブデン溶射リングの 製造及び販売	10 年	特許第 92267 号 公認53年 10210 # 54年 1842 # 54年 2336
米 国	SEALED POWER CORPORATION (シールド パワー コーポレーション)	昭和 57. 12. 29	スリーピース・オイル・ コントロールリングの製 造及び販売	昭和67年 2月22日迄	特公昭 52-6404
米 国	SEALED POWER CORPORATION (シールド パワー コーポレーション)	昭和 58. 1. 31	ピストンリングスペーサ ーエキスパンダーに関す る製造及び販売	昭和61年 5月20日迄	実用新案 1310434

## (2) 技術供与

相手先		契約年月日	内 容	契約期間	備 考
国 籍	名 称				
台 湾	台湾理研工業股份有限公司	昭和 57. 5. 12	ピストンリング、シリンダライナ、ブロック及び各種鋳造品の製造販売	5 年	合併事業
タ イ	SIAM RIKEN IND. CO., LTD. (サイアム リケン社)	昭和 53. 12. 20	ピストンリング、シリンダライナ、スリーブ、ブロック、ピストン及び各種鋳造品の製造法	5 年 (自動延長) 5 年	合併事業
インド ネシア	P. T. PAKARTI RIKEN INDONESIA (P.T.パカルティ リケンインドネシア)	昭和 53. 8. 23	管継手及び自動車用鋳造物品の製造法	10 年	合併事業
インド	SHRIRAM PISTONS & RINGS LIMITED (シュリラムピストンアンドリング社)	昭和 53. 8. 23	ピストンリングの製造法	ロイヤリティー 起算日より 5 年 (昭和65. 3. 1迄)	技術援助契約
米 国	SEALED POWER CORPORATION (シールドパワー社)	昭和 58. 10. 17	スチール、コンプレッション、リングの製造法	10 年	技術援助契約

## (3) 合併事業契約

相手先		合併会社名称	出資比率	契約年月日	備 考
国 籍	名 称				
台 湾	何 榮 庭	台湾理研工業股份有限公司	50 %	昭和 41. 12. 15	合併事業、自動車部品の製造及び販売
タ イ	SIAM MOTORS CO., LTD.	SIAM RIKEN IND. CO., LTD. (サイアム リケン社)	49 %	昭和 48. 12. 20	同 上
インド ネシア	① P. T. PAKARTI YOGA ② 明和産業(株)	P. T. PAKARTI RIKEN INDONESIA (P.T.パカルティ リケンインドネシア)	40 %	昭和 50. 8. 22	合併事業、管継手の製造及び販売
米 国	P.W. CHARTRAND	HUNT SPILLER MFG. CORP (ハントスピラー社) OF NEVADA	40 %	昭和 51. 5. 13	合併事業、シリンダライナ、ピストン等ディーゼルエンジンの販売
米 国	P.W. CHARTRAND	GLOBE TURBOCHARGER SPECIALTIES OF NEVADA INC. (グローブ ターボチャージャー スペシャルティーズ社)	40 %	昭和 56. 6. 18	合併事業、過給機部品の製造及び販売

## 第 3 営 業 の 状 況

### 1. 概 況

当期におけるわが国経済は、対米輸出の増加と民間設備投資の拡大に支えられて、順調な景気上昇軌道を辿りました。

かかる環境を反映して、当社の需要分野におきましても、内外需要に堅調な回復が見られました。

即ち、自動車関連では、四輪車が輸出需要を中心に増勢を続け、二輪車も在庫調整の一巡した後半より復調に転じ、また、住宅関連も新設住宅着工戸数が、四年振りに 120 万戸台を回復するなど堅調に推移いたしましたが、一方、船舶および環境機器関連では、スポット需要の一段落等から前期の横ばいに終わりました。

#### (1) 売上及び利益の状況

このように内外景気の拡大に伴う需要増に加えて、新規品の市場投入促進や、海外向製造プラントの寄与等により、当期売上高は 570 億 7 千 1 百万円（前期比 12.2 % 増）となりました。

このうち国内売上高は、459 億 5 千 9 百万円（前期比 7.8 % 増）、輸出額は、111 億 1 千 2 百万円（前期比 34.5 % 増）となりました。

一方、利益面におきましては、増産効果と併せ、生産合理化、諸経費の節減および有利採算品の積極拡販による製品構成の改善等に努めましたが、ユーザーニーズに対応するための試験研究費の増嵩および円安による外貨借入金の評価損等もあり、当期純利益は 5 億 1 千 4 百万円（前期比 24.5 % 増）にとどまりました。

#### (2) 営業部門別の状況

##### ○ピストンリング部門

船舶、建設関連の需要は、強含み横ばい状態で推移いたしましたが、主力の自動車関連で内外の増産需要と補修品の拡販に努めた結果、この部門の売上高は 202 億 1 千 3 百万円（前期比 6.5 % 増）となりました。

○その他のエンジン部品部門

自動車の増産に伴うミッション関連部品および輸出需要の増加に加え、アルミ粉末製品、中空カム軸等新規品の寄与もあり、この部門の売上高は104億5千4百万円（前期比6.5%増）となりました。

○配管機材部門

新設住宅着工戸数が、55年以来4年振りに120万戸へ復調したことによる需要増と市況回復に伴い価格の堅調推移等に加え、内外における新規品の市場開拓努力が実り、この部門の売上高は90億7千9百万円（前期比17.5%増）と順調な回復が見られました。

○高級鋳鉄部品部門

引き続き低価格材料への置換が見られましたが、自動車関連の増産需要と輸出向け高加工製品の増販努力により、この部門の売上高は74億8千1百万円（前期比6.5%増）となりました。

○プラントその他の部門

自動車の増産及び工業炉関連需要の回復に加えて、海外向け製造プラントが寄与したことにより、この部門の売上高は98億4千2百万円（前期比34.3%増）と大幅な増収となりました。

## 2. 生産能力

当社の生産品目は、いずれも品種が極めて多く、同一品種でも品種、形状などの相違により一様でないが、製品大分類による年間生産能力の推移は次の通りである。

製 品 名	第60期（昭和58.4～昭和59.3）	第61期（昭和59.4～昭和60.3）
	稼働能力（百万円）	稼働能力（百万円）
ピ ス ト ン リ ン グ	19,000	20,000
そ の 他 の エ ン ジ ン 部 品	10,800	11,000
配 管 機 材	8,000	9,200
高 級 鋳 鉄 品	8,000	8,600
プ ラ ン ト そ の 他	750	900
合 計	46,550	49,700

1. 稼働能力とは、稼働設備により定常的に生産した場合の能力である。（7.5H/日-1ヵ月22日）
2. プラントその他とは、プラント及び電気抵抗材料等である。
3. 金額は売価換算額として社内管理用の単価で計上してある。

### 3. 生産実績

#### (イ) 事業年度別生産高比較表

(単位 千円)

部 品 名	第 60 期 (昭和 58.4 ~ 昭和 59.3)		第 61 期 (昭和 59.4 ~ 昭和 60.3)	
	金 額	稼 働 率	金 額	稼 働 率
ピ ス ト ン リ ン グ	( 1,576,516) 18,918,186	99.6	( 1,685,286) 20,223,432	101.1
そ の 他 の エ ン ジ ン 部 品	( 868,095) 10,417,134	96.5	( 913,934) 10,967,202	99.7
配 管 機 材	( 665,216) 7,982,592	99.8	( 770,306) 9,243,672	100.5
高 級 鋳 鉄 品	( 641,014) 7,692,168	96.2	( 688,545) 8,262,540	96.1
プ ラ ン ト そ の 他	( 56,801) 681,618	90.9	( 73,931) 887,178	98.6
合 計	( 3,807,642) 45,691,698	98.2	( 4,132,002) 49,584,024	99.8

(注) 1. ( )内は1カ月平均を示す。

2. 金額は売価換算額として社内管理用の単価で計上してある。

3. 稼働率は稼働能力に対する生産実績の比(金額ベース)である。

4. 当社の外注利用は荒加工を主とした中間工程の加工外注であって、その利用状況を原価構成比で示すと次の通りである。

第 60 期 19.7 %

第 61 期 20.2 %

#### (ロ) 主要資材の需給状況

当社は原材料から製品に至る一貫作業を行っている。その主要原材料は銑鉄、鋼屑、合金鉄(フェロモリブデン、フェロシリコン、フェロマンガ、フェロクロム)副資材の主たるものは煉瓦、コークス等である。

最近における主要原材料の受払及び価格の推移状況は次の通りである。

##### 1. 原材料の受払状況

(単位 吨)

品 名	60 期 首	第 60 期						第 61 期					
		昭和 58.4 ~ 昭和 58.9			昭和 58.10 ~ 昭和 59.3			昭和 59.4 ~ 昭和 59.9			昭和 59.10 ~ 昭和 60.3		
	前 期 繰 越 高	受入高	払出高	残 高	受入高	払出高	残 高	受入高	払出高	残 高	受入高	払出高	残 高
銑 鉄	177	7,003	6,847	333	7,161	7,295	199	7,235	7,150	284	7,587	7,559	312
鋼 屑	125	19,555	19,403	277	19,928	20,058	147	20,845	20,855	137	20,751	20,714	174
合金鉄	56	1,024	1,031	49	1,069	1,070	48	1,091	1,079	60	1,065	1,080	45

(注) 主なる入手先は次の通りである。

銑 鉄	金森藤平商事(株)
鋼 屑	神鋼商事(株) 伊藤忠商事(株)
合 金 鉄	大同興業(株) 太陽金属(株) 金森藤平商事(株)

2. 原材料価格の推移状況

( 屯当り価格 )

月 別	鉄		鋼		F S i		F M n	
	価 格	指 数	価 格	指 数	価 格	指 数	価 格	指 数
昭和 58 年 6 月	51,000	100	35,200	100	207,000	100	125,000	100
9 月	51,000	100	35,000	99	207,000	100	122,500	98
12 月	51,000	100	35,000	99	207,000	100	122,500	98
昭和 59 年 3 月	51,000	100	36,800	105	207,000	100	122,500	98
6 月	51,000	100	35,500	101	207,000	100	122,500	98
9 月	51,000	100	36,500	104	207,000	100	122,500	98
12 月	51,000	100	36,800	105	210,000	101	120,000	96
昭和 60 年 3 月	50,000	98	37,200	106	210,000	101	120,000	96

(注) 指数は昭和 58 年 3 月の価格を基準としている。

4. 受注状況と生産計画

(イ) 事業年度別受注高比較表

( 単位 千円 )

製 品 名	区 分	受 注 実 績		受 注 残 高	
		第 60 期 ( 昭和 58.4 ~ 59.3 )	第 61 期 ( 昭和 59.4 ~ 60.3 )	第 60 期 ( 昭和 59.3 )	第 61 期 ( 昭和 60.3 )
ピ ス ト ン リ ン グ	数 量	176,552千本	189,263千本	15,377千本	16,666千本
	金 額	19,101,384	20,291,923	1,651,235	1,729,722
その他のエンジン部品	金 額	9,963,146	10,574,313	877,759	997,582
配 管 機 材	数 量	13,168 屯	14,532 屯	1,161 屯	1,119 屯
	金 額	7,855,595	9,136,805	683,217	740,700
高 級 鋳 鉄 品	数 量	23,340 屯	26,703 屯	2,164 屯	2,521 屯
	金 額	6,995,088	7,580,730	620,061	719,085
プラントその他	金 額	7,274,960	10,055,248	569,330	782,339
合 計	金 額	51,190,173	57,639,019	4,401,602	4,969,428

(注) 1. プラントその他とは、プラント及び電気抵抗材料、購入商品、材料等である。

2. 上表には輸出受注高合計第 60 期 8,313,524 千円 ( 受注高の 16.2% )、第 61 期 11,272,298 千円 ( 受注高の 19.6% ) を含んでいる。

(ロ) 生産計画 ( 昭和 60 年 4 月 ~ 昭和 60 年 9 月 )

( 単位 千円 )

製 品 名	昭和 60.4 ~ 昭和 60.6		昭和 60.7 ~ 昭和 60.9		計	
	数 量	金 額	数 量	金 額	数 量	金 額
ピ ス ト ン リ ン グ	49,800千本	5,214,300	48,600千本	5,173,200	98,400千本	10,387,500
その他のエンジン部品		2,722,200		2,619,000		5,341,200
配 管 機 材	3,728屯	2,361,500	3,844屯	2,436,100	7,572屯	4,797,600
高 級 鋳 鉄 品	7,196屯	2,033,800	8,100屯	2,207,100	15,296屯	4,240,900
プラントその他		1,684,400		1,883,500		3,567,900
合 計		14,016,200		14,318,900		28,335,100

(注) 上記計画金額は予定売価換算額である。

5. 販 売 実 績

(イ) 販 売 方 法

当社は直接販売機関として東京他9営業所をもち、自動車、船舶、車輛、農機、一般産業機械、電気機器等多くのメーカーと直接取引しているほか、特約卸売業者を通じ広く小売業者及び修理業者等にも販売する方法を採用している。

(ロ) 事業年度別販売高比較表

(単位 千円)

製 品 名	第 60 期 ( 昭 和 58.4 ~ 昭 和 59.3 )		第 61 期 ( 昭 和 59.4 ~ 昭 和 60.3 )	
	数 量	金 額	数 量	金 額
ピ ス ト ン リ ン グ	( 14,655 )千本 175,860	( 1,582,086 ) 18,985,032	( 15,665 )千本 187,980	( 1,684,453 ) 20,213,436
そ の 他 の エ ン ジ ン 部 品		( 817,857 ) 9,814,282		( 871,207 ) 10,454,490
配 管 機 材	( 1,079 ) 屯 12,948	( 644,072 ) 7,728,866	( 1,205 ) 屯 14,460	( 756,610 ) 9,079,322
高 級 鋳 鉄 品	( 2,141 ) 屯 25,692	( 585,265 ) 7,023,186	( 2,195 ) 屯 26,346	( 623,476 ) 7,481,706
プ ラ ン ト そ の 他		( 610,999 ) 7,331,983		( 820,187 ) 9,842,238
合 計		( 4,240,279 ) 50,883,349		( 4,755,933 ) 57,071,192

- (注) 1. ( )内は月平均を示す。  
 2. プラントその他とは、プラント及び電気抵抗材料、購入商品、材料等である。  
 3. 上表には輸出版売高合計第60期8,261,060千円(販売高の16.2%)、第61期11,112,437千円(販売高の19.5%)を含んでいる。  
 4. 最近の主要輸出製品は自動車用ピストンリング、陸船用ピストンリング、鋼管用継手、ピストン、シリンダブロック等で主要輸出先は北米、東南アジア、共産圏、中近東、ヨーロッパ等である。

(ハ) 販売価格の推移

製 品 名	昭 和 59 年 3 月 末	昭 和 60 年 3 月 末
ピ ス ト ン リ ン グ	98	102
そ の 他 の エ ン ジ ン 部 品	98	98
配 管 機 材	100	105
高 級 鋳 鉄 品	97	97
プ ラ ン ト そ の 他	100	100

(注) 昭和58年3月末を基準とした価格の指数である。



## 第 4 設 備 の 状 況

### 1. 設 備 (昭和 60 年 3 月 31 日現在)

#### (イ) 事業所別投下資本及び従業員配置状況

(単位 千円)

区 分	事業所名	投 下 資 本							従業 員数 (人)
		土 地		建 物		機 械 及 び 装 置	そ の 他	計	
		面 積 (㎡)	帳簿価額	面 積 (㎡)	帳簿価額	帳簿価額	帳簿価額	帳簿価額	
生産 設備	柏 崎 工 場	(13,335) 290,304	354,459	(2,516) 90,367	2,410,668	5,190,506	739,453	8,695,086	1,599
	熊 谷 工 場	(14,502) 153,825	500,531	66,404	848,400	1,815,439	460,070	3,624,440	637
	計	(27,837) 444,129	854,990	(2,516) 156,771	3,259,068	7,005,945	1,199,523	12,319,526	2,236
本 社 販 売 設 備	本社東京営業所	12,520	60,925	(2,609) 2,729	30,289	0	22,000	113,214	164
	大阪営業所	182	450	(418) 58	2,214	0	3,477	6,141	24
	名古屋営業所	674	2,552	(267) 254	1,437	0	5,239	9,228	21
	浜松営業所	0	0	(152)	1,549	0	1,781	3,330	9
	神戸営業所	0	0	(116)	0	0	1,775	1,775	6
	広島営業所	0	0	(198)	5	0	1,109	1,114	6
	福岡営業所	132	1,380	129	1,678	0	2,255	5,313	6
	仙台営業所	(312)	0	(111)	166	0	1,259	1,425	4
	札幌営業所	100	728	(86)	0	0	652	1,380	3
計	(312) 13,608	66,035	(3,957) 3,170	37,338	0	39,547	142,920	243	
その他	投資固定資産	174,594	96,964	2,664	76,353	0	12	173,329	0
合 計	(28,149) 632,331	1,017,989	(6,473) 162,605	3,372,759	7,005,945	1,239,082	12,635,775	2,479	

(注) 1. ( )内は借用分で外数である。

2. その他の欄の金額には構築物、車輛運搬具、工具器具備品を含む。なお、建設仮勘定は含んでいない。

#### (ロ) 生産設備の状況

(単位 台数)

設備区分	柏 崎 工 場			熊 谷 工 場			合 計			備 考
	稼 動	未稼動	計	稼 動	未稼動	計	稼 動	未稼動	計	
溶 解 設 備	18	0	18	14	0	14	32	0	32	電気炉、キューボラ、高・低周波炉 他
鑄 造 設 備	40	0	40	28	0	28	68	0	68	造型機、鑄造機 他
鑄造補助設備	320	0	320	211	0	211	531	0	531	焼鈍炉、中子成型機、脱砂機 他
加 工 設 備	1,413	60	1,473	304	0	304	1,717	60	1,777	旋盤、フライス盤、研削盤 他
加工補助設備	2,047	20	2,067	109	0	109	2,156	20	2,176	送排風機、プレス、ホイスト、クレーン 他
化学処理設備	287	0	287	16	0	16	303	0	303	鍍金槽、整流機、洗浄装置 他
電 気 設 備	331	0	331	124	0	124	455	0	455	電気盤、変圧機 他
試験検査設備	345	0	345	286	0	286	631	0	631	試験機、顕微鏡 他
合 計	4,801	80	4,881	1,092	0	1,092	5,893	80	5,973	

(注) 上記には貸与中のものを含む。

2. 設備の新設、重要な拡充若しくは改修又はそれらの計画

昭和60年3月31日現在ピストリング並びに可鍛鋳鉄を中心に、原価低減品質向上を計るため生産合理化設備を下記の通り計画実施中である。

(単位 千円)

内 容		予算金額	60/3 末迄 *支払済額	未支払額	着手年月	完成年月	拡充の目的
柏 崎 工 場	溶解造型設備	336,250	73,061	263,189	昭和59年3月	昭和60年3月	原価引下げ、品質向上、合理化
	加工機械設備	655,468	116,032	539,436	" 1月	"	"
	試験研究設備	91,487	69,391	22,096	" 2月	"	"
	その他	287,553	78,653	208,900	" 3月	"	"
	計	1,370,758	337,137	1,033,621			
熊 谷 工 場	溶解造型設備	181,131	16,667	164,464	昭和59年3月	昭和60年3月	原価引下げ、品質向上、合理化
	加工機械設備	170,684	45,294	125,390	"	"	"
	試験研究設備	148,211	14,752	133,459	"	"	"
	その他	102,116	75,024	27,092	"	"	"
	計	602,142	151,737	450,405			
本 社	運搬設備外	33,983	10,424	23,559	昭和59年1月	昭和60年3月	
合 計		2,006,883	499,298	1,507,585			

- (注) 1. \*印支払済額は現金決算額であって、この外支払手形1,396,435千円がある。  
 2. 上記設備投資完了後の生産能力は昭和60年3月の状況に比し、柏崎工場ピストリング部門で5%の増加が見込まれる。  
 3. 上記設備資金2,006,883千円のうち、未支払額1,507,585千円は自己資金により調達する。

3. 固定資産の売却、撤去又は減失

生産能力に影響を及ぼすものはない。

## 第 5 経 理 の 状 況

1. 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成している。


なお、本報告書の円金額の表示は、千円未満切り捨てて記載している。


2. 第61期(昭和59年4月1日～昭和60年3月31日)の財務諸表については、証券取引法193条の2の規定に基づき、監査法人太田哲三事務所の監査を受け、別紙の通り監査報告書を受領した。


監 査 報 告 書

株式会社 リ ケ ン  
取締役社長 年 森 靖 殿

作 成 日 昭和60年6月28日  
事務所 所在地 東京都中央区日本橋1丁目13番1号  
監査法人の名称 監査法人 太田哲三事務所

代表社員 公認会計士 吉橋善一 

代表社員  
関与社員 公認会計士 佐成豊彦 

関与社員 公認会計士 筆谷 

当監査法人は、証券取引法第193条の2に基づく監査証明を行うため、この有価証券報告書に記載されている株式会社リケンの昭和59年4月1日から昭和60年3月31日までの第61期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益金処分計算書及び附属明細表について監査を行った。

この監査に当って、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則（昭和38年大蔵省令第59号）」の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の財務諸表が株式会社リケンの昭和60年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人または関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

## (1) 財務諸表

## 1. 貸借対照表

(単位 千円)

科 目	第 60 期 (昭和59年3月31日現在)		第 61 期 (昭和60年3月31日現在)		比較増減 (△)
	金 額	比率	金 額	比率	
(資産の部)		%		%	
I 流動資産					
(1) 現金及び預金※4	4,202,424		4,036,803		
(2) 受取手形	3,118,347		4,309,892		
(3) 関係会社受取手形※4	736,734		1,372,268		
(4) 売掛金※4	7,004,159		6,848,847		
(5) 関係会社売掛金※4	274,949		270,928		
(6) 有価証券※2	3,350,557		4,160,596		
(7) 自己株式	651		1,319		
(8) 商 品	18,382		22,871		
(9) 製 品	2,808,770		3,187,159		
(10) 原 材 料	237,197		265,817		
(11) 仕 掛 品	3,441,821		4,477,711		
(12) 貯 蔵 品	203,705		198,468		
(13) 前 渡 金	43,797		2,501		
(14) 前 払 費 用	173,563		244,771		
(15) 未 収 収 益※4	369,589		391,048		
(16) その他の流動資産	354,496		460,975		
貸倒引当金	△ 184,600		△ 207,900		
流動資産合計	26,154,549	63.0	30,044,081	66.0	3,889,532
II 固定資産					
1. 有形固定資産※1					
(1) 建 物	3,315,573		3,296,406		
(2) 構 築 物	262,553		286,800		
(3) 機 械 及 び 装 置	7,017,368		7,005,945		
(4) 車 輛 運 搬 具	87,359		105,801		
(5) 工 具	661,135		540,996		
(6) 器 具	180,552		238,818		
(7) 備 品	67,677		66,655		
(8) 土 地	921,665		921,025		
(9) 建設仮勘定	151,351		159,861		
有形固定資産合計	12,665,236	30.5	12,622,310	27.8	

(単位 千円)

期 別 科 目	第 60 期 (昭和59年3月31日現在)		第 61 期 (昭和60年3月31日現在)		比較増減 (△)
	金 額	比率	金 額	比率	
2. 無形固定資産					
(1) 特 許 権	3,403		2,529		
(2) 借 地 権	1,325		1,325		
(3) 電気瓦斯供給施設利用権	1,205		1,001		
(4) 電話施設利用権	7,426		9,504		
無形固定資産合計	13,361	0.0	14,362	0.0	
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券※4	220,792		222,736		
(2) 関係会社株式※4	1,069,782		1,112,331		
(3) 出 資 金	799		799		
(4) 関係会社出資金	18,960		18,960		
(5) 長期貸付金	26,635		22,767		
(6) 従業員長期貸付金	505,516		585,252		
(7) 関係会社長期貸付金※4	284,454		221,189		
(8) 長期前払費用	29,558		34,286		
(9) 投資固定資産※1	178,285		173,329		
(10) その他の投資 貸倒引当金	△ 368,763		△ 367,163		
投資その他の資産合計	2,711,250	6.5	2,830,131	6.2	
固定資産合計	15,389,848	37.0	15,466,804	34.0	76,956
資 産 合 計	41,544,397	100	45,510,886	100	3,966,489
(負債の部)					
I 流動負債					
(1) 支 払 手 形	4,915,172		6,158,493		
(2) 関係会社支払手形	672,611		2,018,325		
(3) 買 掛 金	1,866,380		1,992,277		
(4) 関係会社買掛金	868,393		931,120		
(5) 短期借入金※4	8,288,256		6,970,000		
(6) 一年以内に返済する長期 借 入 金	683,179		539,179		
(7) 未 払 金	258,969		155,877		
(8) 未払法人税等	51,131		395,102		
(9) 未払事業税等	24,570		103,709		
(10) 未 払 費 用	2,050,689		2,042,173		

(単位 千円)

科 目	第 60 期 (昭和59年3月31日現在)			第 61 期 (昭和60年3月31日現在)			比較増減 (△)
	金 額	比率	金 額	比率	金 額	比率	
(1) 前 受 金		620	%		0	%	
(2) 預 り 金		304,065			311,769		
(3) 製品保証等引当金		14,641			49,042		
(4) 従業員預り金		889,685			854,080		
(5) 設備関係支払手形		1,414,163			1,396,435		
(6) その他の流動負債		51,190			48,485		
流動負債合計		22,353,720	53.8		23,966,073	52.7	1,612,353
II 固定負債							
(1) 長期借入金※4		3,339,151			5,319,655		
(2) 退職給与引当金		3,296,233			3,604,023		
固定負債合計		6,635,385	16.0		8,923,678	19.6	2,288,293
負債合計		28,989,105	69.8		32,889,752	72.3	3,900,647
(資本の部)							
I 資 本 金 ※3		4,230,000	10.2		4,230,000	9.3	0
II 資本準備金		3,582,830	8.6		3,582,830	7.9	0
III 利益準備金		564,750	1.4		607,750	1.3	43,000
IV その他の剰余金							
1. 任意積立金							
(1) 配当引当積立金	610,000			640,000			
(2) 退職給与積立金	551,550			581,550			
(3) 海外事業積立金	590,000			590,000			
(4) 海外投資等損失準備金	76,189			61,598			
(5) 別途積立金	1,503,000	3,330,739		1,503,000	3,376,148		
2. 当期末処分利益金		846,972			824,405		
その他の剰余金合計		4,177,711	10.0		4,200,554	9.2	22,843
資 本 合 計		12,555,291	30.2		12,621,134	27.7	65,843
負債資本合計		41,544,397	100		45,510,886	100	3,966,489

2. 損益計算書

(単位 千円)

期 別 科 目	第 60 期 (自 昭和58年4月1日) (至 昭和59年3月31日)		第 61 期 (自 昭和59年4月1日) (至 昭和60年3月31日)		比較増減 (△)
	金 額	比率	金 額	比率	
I 売 上 高	50,883,349	100%	57,071,192	100%	6,187,843
II 売 上 原 価 ※1					
1. 製品及び商品期首棚卸高	2,814,331		2,827,153		
2. 当期製品製造原価	38,848,121		42,718,773		
3. 当期商品仕入高	4,837,543		5,591,783		
4. 当期材料売上原価	322,291		297,833		
合 計	46,822,286		51,435,542		
5. 他勘定振替高※2	24,867		26,435		
6. 製品及び商品期末棚卸高	2,827,153	43,970,266	3,210,030	48,199,077	84.5
売 上 総 利 益	6,913,082	13.6	8,872,115	15.5	1,959,033
III 販売費及び一般管理費					
1. 荷造費及び運賃	1,736,897		2,021,550		
2. 販売手数料	346,460		506,176		
3. 広告宣伝費	45,471		39,810		
4. 貸倒引当金繰入額	△ 900		21,700		
5. 役員従業員給与及び手当	1,387,749		1,449,455		
6. 従業員賞与	434,368		424,814		
7. 福利厚生費	247,105		258,223		
8. 退職給与引当金繰入額	60,460		89,028		
9. 賃借料	402,338		408,731		
10. 支払修繕料	29,856		29,697		
11. 租税及び課金	67,914		71,895		
12. 旅費及び交通費	126,291		127,272		
13. 交際費	42,674		42,518		
14. 通信費	84,806		81,292		
15. 減価償却費	36,647		32,995		
16. 試験研究費	481,904		687,435		
17. 事業税等	57,324		143,257		
18. 製品保証等引当金繰入額	8,865		45,167		
19. 雑費	474,987	6,071,222	455,688	6,936,710	12.2
営 業 利 益	841,860	1.6	1,935,405	3.4	1,093,545
IV 営業外収益					
1. 受取利息	274,379		263,698		



(単位 千円)

期 別 科 目	第 60 期 (自 昭和 58 年 4 月 1 日) (至 昭和 59 年 3 月 31 日)			第 61 期 (自 昭和 59 年 4 月 1 日) (至 昭和 60 年 3 月 31 日)			比較増減 (△)
	金 額	比率	金 額	比較			
2. 受 取 配 当 金	162,162		145,635				
3. 棚 卸 資 産 棚 卸 益	81,041		78,366				
4. 有 価 証 券 売 却 益	835,739		880,873				
5. 雑 益	603,829	1,957,151	366,532	1,735,106	3.0	△ 222,045	
V 営業外費用							
1. 支 払 利 息 及 び 割 引 料	1,461,832		1,464,270				
2. 棚 卸 資 産 棚 卸 損	81,287		75,491				
3. 棚 卸 資 産 廃 却 損	133,951		174,790				
4. 開 発 費	109,555		236,617				
5. 雑 損	157,115	1,943,742	427,382	2,378,552	4.2	434,810	
経 常 利 益		855,269		1,291,959	2.3	436,690	
VI 特 別 利 益							
1. 投 資 有 価 証 券 売 却 益			87,312	87,312	0.2		
VII 特 別 損 失							
1. 固 定 資 産 廃 却 損	36,920		267,057				
2. 役 員 退 職 慰 労 金	119,950	156,870	0	267,057	0.5	110,187	
税 引 前 当 期 純 利 益		698,399		1,112,213	1.9	413,814	
法 人 税 及 び 住 民 税		284,738		597,371			
当 期 純 利 益		413,660	0.8	514,842	0.9		
前 期 繰 越 利 益 金		313,361		309,562			
退 職 給 与 積 立 金 取 崩 額		119,950		0			
当 期 未 処 分 利 益 金		846,972		824,405		△ 22,567	

製造原価明細書

(単位 千円)

科 目	第 60 期 (自 昭和 58 年 4 月 1 日 至 昭和 59 年 3 月 31 日)		第 61 期 (自 昭和 59 年 4 月 1 日 至 昭和 60 年 3 月 31 日)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
I 材 料 費	15,117,114	36.2	17,193,180	37.4
II 労 務 費	9,807,495	23.5	9,634,676	21.0
III 経 費	16,858,816	40.3	19,122,891	41.6
(うち外注加工費)	(8,226,458)		(9,270,990)	
当期製造費合計	41,783,426	100	45,950,748	100
期首仕掛品棚卸高	2,476,084		3,441,821	
合 計	44,259,510		49,392,569	
他勘定振替高	1,969,568		2,196,084	
期末仕掛品棚卸高	3,441,821		4,477,711	
当期製品製造原価	38,848,121		42,718,773	

注) 1. 他勘定振替高の内訳は下記の通りである。

棚卸資産廃却損計上高	108,826 千円
作業屑控除額その他振替高	1,860,741
計	1,969,568

注) 1. 他勘定振替高の内訳は下記の通りである。

棚卸資産廃却損計上高	114,565 千円
作業屑控除額その他振替高	2,081,518
計	2,196,084

2. 原価計算の方法

当社の原価計算は原則として組別、工程別、総合原価計算である。

ピストンリング及びライナ・ブロックに関しては製品の種類別及び溶解、造型、機械加工の各工程別に、可鍛鋳鉄に関しては製品の種類別に溶解、造型、焼鈍、仕上矯正、機械加工の各工程別に総合原価を計算する。

2. 原価計算の方法

同 左

3. 利益金処分計算書

(単位 千円)

科 目	第 60 期 (昭和59年6月29日)		第 61 期 (昭和60年6月28日)	
	金 額		金 額	
I 当期末処分利益金		846,972		824,405
II 任意積立金取崩高				
1. 海外投資等損失準備金		16,701		9,862
合 計		863,674		834,267
III 利益金処分数額				
1. 利益準備金	43,000		43,000	
2. 株主配当金	423,000		423,000	
3. 役員賞与金 (うち監査役賞与金)	26,000 ( 4,000)		28,000 ( 4,000)	
4. 任意積立金				
(1) 配当引当積立金	30,000		30,000	
(2) 退職給与積立金	30,000		30,000	
(3) 海外投資等損失準備金	2,111		5,403	
		554,111		559,403
IV 次期繰越利益金		309,562		274,863

注1. 期別欄の日付は株主総会承認日である。

注1. 同 左

2. 海外投資等損失準備金の取崩高及び積立額は  
租税特別措置法に基づいたものである。

2. 同 左

重要な会計方針

第 60 期 ( 自 昭和58年4月1日 ) ( 至 昭和59年3月31日 )	第 61 期 ( 自 昭和59年4月1日 ) ( 至 昭和60年3月31日 )
<p>1. 有価証券の評価方法及び評価基準 移動平均法による原価法を採用している。</p> <p>2. たな卸資産の評価方法及び評価基準 商品、製品、原材料、仕掛品及び貯蔵品は移動平均法による原価法を採用している。</p> <p>3. 固定資産の減価償却の方法 法人税法に規定する償却方法と同一の基準を採用している。</p> <p style="padding-left: 40px;">有形固定資産 …………… 定 率 法 無形固定資産 …………… 定 額 法 投資固定資産 …………… 定 率 法</p> <p>4. 繰延資産の処理方法 支出時に全額費用として処理している。</p> <p>5. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 貸倒損失に備えるため、法人税法による限度相当額（法定繰入率）のほか、債権の回収可能性を検討して計上している。</p> <p>(2) 製品保証等引当金 プラント売上の保証に備えるため、その必要見込額を計上している。</p> <p>(3) 退職給与引当金 従業員への退職金支払に備えるため、法人税法に基づく限度相当額を計上している。</p>	<p>1. 有価証券の評価方法及び評価基準 同 左</p> <p>2. たな卸資産の評価方法及び評価基準 同 左</p> <p>3. 固定資産の減価償却の方法 同 左</p> <p>4. 繰延資産の処理方法 同 左</p> <p>5. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同 左</p> <p>(2) 製品保証等引当金 同 左</p> <p>(3) 退職給与引当金 同 左</p>

第 60 期 (自 昭和 58 年 4 月 1 日) (至 昭和 59 年 3 月 31 日)	第 61 期 (自 昭和 59 年 4 月 1 日) (至 昭和 60 年 3 月 31 日)
<p>6. 調整年金に関する事項</p> <p>(1) 当社は、昭和42年より退職金制度とは別に会社と従業員の共同拠出による調整年金制度を採用しております。</p> <p>(2) 昭和58年3月31日現在の年金資産合計額は4,045,228千円であります。 (同日現在の厚生年金保険法第85条の2に規定する責任準備金は3,969,779千円であります。)</p> <p>(3) 過去勤務費用はありません。</p>	<p>6. 調整年金に関する事項</p> <p>(1) 当社は、昭和42年より退職年金制度とは別に会社と従業員の共同拠出による調整年金制度を採用しております。</p> <p>(2) 昭和59年3月31日現在の年金資産合計額は4,755,976千円であります。 (同日現在の厚生年金保険法第85条の2に規定する責任準備金は4,605,215千円であります。)</p> <p>(3) 過去勤務費用はありません。</p>

表示方法の変更

第 60 期 (自 昭和 58 年 4 月 1 日) (至 昭和 59 年 3 月 31 日)	第 61 期 (自 昭和 59 年 4 月 1 日) (至 昭和 60 年 3 月 31 日)												
<p>前期まで「法人税等引当金」として表示していた法人税及び住民税の未納付額並びに「事業税等引当金」として表示していた事業税及び事業所税の未納付額に係る科目については、当期から日本公認会計士協会監査第一委員会報告第45号「諸税金に関する会計処理及び表示と監査上の取扱い」により、次の通り表示することに変更した。</p> <p>なお、この変更に伴い、損益計算書における科目表示も変更している。</p> <p>〔貸借対照表関係〕</p> <table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="text-align: center;">(変更前)</td> <td style="text-align: center;">(変更後)</td> </tr> <tr> <td>法人税等引当金</td> <td>未払法人税等</td> </tr> <tr> <td>事業税等引当金</td> <td>未払事業税等</td> </tr> </table> <p>〔損益計算書関係〕</p> <table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="text-align: center;">(変更前)</td> <td style="text-align: center;">(変更後)</td> </tr> <tr> <td>事業税等引当金繰入額</td> <td>事業税等</td> </tr> <tr> <td>法人税等引当額</td> <td>法人税及び住民税</td> </tr> </table>		(変更前)	(変更後)	法人税等引当金	未払法人税等	事業税等引当金	未払事業税等	(変更前)	(変更後)	事業税等引当金繰入額	事業税等	法人税等引当額	法人税及び住民税
(変更前)	(変更後)												
法人税等引当金	未払法人税等												
事業税等引当金	未払事業税等												
(変更前)	(変更後)												
事業税等引当金繰入額	事業税等												
法人税等引当額	法人税及び住民税												

注 記 事 項

(貸借対照表関係)

第 60 期 (昭和59年3月31日現在)	第 61 期 (昭和60年3月31日現在)																																																																																								
<p>※1. (1) 減価償却累計額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">18,609,186 千円</td> </tr> <tr> <td>投資固定資産</td> <td style="text-align: right;">108,170 千円</td> </tr> </table> <p>(2) 下記有形固定資産につき、工場財団を設定し、下記借入金の担保に供してある。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">1,684,557 千円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">3,169,952</td> </tr> <tr> <td>器具</td> <td style="text-align: right;">47,356</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">690,267</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">5,592,134</td> </tr> </table> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">350,000 千円</td> </tr> <tr> <td>一年内に返済する長期借入金</td> <td style="text-align: right;">508,000</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,558,000</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">3,416,000</td> </tr> </table> <p>このほか、下記有形固定資産は下記借入金の担保に供してある。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">171,640 千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">22,776</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">194,416</td> </tr> </table> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">20,000 千円</td> </tr> <tr> <td>一年内に返済する長期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,770</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">111,641</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">134,412</td> </tr> </table> <p>※2. 有価証券のうち709,815千円は下記借入金の担保に供してある。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">80,000 千円</td> </tr> <tr> <td>一年内に返済する長期借入金</td> <td style="text-align: right;">135,000</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">230,000</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">445,000</td> </tr> </table>	有形固定資産	18,609,186 千円	投資固定資産	108,170 千円	建物	1,684,557 千円	機械及び装置	3,169,952	器具	47,356	土地	690,267	合計	5,592,134	短期借入金	350,000 千円	一年内に返済する長期借入金	508,000	長期借入金	2,558,000	合計	3,416,000	建物	171,640 千円	土地	22,776	合計	194,416	短期借入金	20,000 千円	一年内に返済する長期借入金	2,770	長期借入金	111,641	合計	134,412	短期借入金	80,000 千円	一年内に返済する長期借入金	135,000	長期借入金	230,000	合計	445,000	<p>※1. (1) 減価償却累計額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">19,485,413 千円</td> </tr> <tr> <td>投資固定資産</td> <td style="text-align: right;">113,125 千円</td> </tr> </table> <p>(2) 下記有形固定資産につき、工場財団を設定し、下記借入金の担保に供してある。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">1,710,291 千円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">2,096,219</td> </tr> <tr> <td>器具</td> <td style="text-align: right;">31,986</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">695,940</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">4,534,437</td> </tr> </table> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">350,000 千円</td> </tr> <tr> <td>一年内に返済する長期借入金</td> <td style="text-align: right;">419,000</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,489,000</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">3,258,000</td> </tr> </table> <p>このほか、下記有形固定資産は下記借入金の担保に供してある。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">161,828 千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">22,776</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">184,604</td> </tr> </table> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">20,000 千円</td> </tr> <tr> <td>一年内に返済する長期借入金</td> <td style="text-align: right;">5,541</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">103,329</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">128,871</td> </tr> </table> <p>※2. 有価証券のうち533,120千円は下記借入金の担保に供してある。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">30,000 千円</td> </tr> <tr> <td>一年内に返済する長期借入金</td> <td style="text-align: right;">130,000</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">150,000</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">310,000</td> </tr> </table>	有形固定資産	19,485,413 千円	投資固定資産	113,125 千円	建物	1,710,291 千円	機械及び装置	2,096,219	器具	31,986	土地	695,940	合計	4,534,437	短期借入金	350,000 千円	一年内に返済する長期借入金	419,000	長期借入金	2,489,000	合計	3,258,000	建物	161,828 千円	土地	22,776	合計	184,604	短期借入金	20,000 千円	一年内に返済する長期借入金	5,541	長期借入金	103,329	合計	128,871	短期借入金	30,000 千円	一年内に返済する長期借入金	130,000	長期借入金	150,000	合計	310,000
有形固定資産	18,609,186 千円																																																																																								
投資固定資産	108,170 千円																																																																																								
建物	1,684,557 千円																																																																																								
機械及び装置	3,169,952																																																																																								
器具	47,356																																																																																								
土地	690,267																																																																																								
合計	5,592,134																																																																																								
短期借入金	350,000 千円																																																																																								
一年内に返済する長期借入金	508,000																																																																																								
長期借入金	2,558,000																																																																																								
合計	3,416,000																																																																																								
建物	171,640 千円																																																																																								
土地	22,776																																																																																								
合計	194,416																																																																																								
短期借入金	20,000 千円																																																																																								
一年内に返済する長期借入金	2,770																																																																																								
長期借入金	111,641																																																																																								
合計	134,412																																																																																								
短期借入金	80,000 千円																																																																																								
一年内に返済する長期借入金	135,000																																																																																								
長期借入金	230,000																																																																																								
合計	445,000																																																																																								
有形固定資産	19,485,413 千円																																																																																								
投資固定資産	113,125 千円																																																																																								
建物	1,710,291 千円																																																																																								
機械及び装置	2,096,219																																																																																								
器具	31,986																																																																																								
土地	695,940																																																																																								
合計	4,534,437																																																																																								
短期借入金	350,000 千円																																																																																								
一年内に返済する長期借入金	419,000																																																																																								
長期借入金	2,489,000																																																																																								
合計	3,258,000																																																																																								
建物	161,828 千円																																																																																								
土地	22,776																																																																																								
合計	184,604																																																																																								
短期借入金	20,000 千円																																																																																								
一年内に返済する長期借入金	5,541																																																																																								
長期借入金	103,329																																																																																								
合計	128,871																																																																																								
短期借入金	30,000 千円																																																																																								
一年内に返済する長期借入金	130,000																																																																																								
長期借入金	150,000																																																																																								
合計	310,000																																																																																								

第 60 期  
(昭和 59 年 3 月 31 日現在)

※ 3. 授権株式数は 200,000 千株、発行済株式数は 84,600 千株である。

※ 4. 資産及び負債のうち外貨建のものを含む科目及び外貨金額は下記の通りである。

現金及び預金	73 千米ドル
関係会社受取手形	1,700 〃 1,311 千ドイツマルク
売掛金	134 千米ドル
関係会社売掛金	336 〃
未収収益	565 〃 497 千元 109 千インドルピー 60,352 千ルピア 2,156 千パーツ
関係会社株式	1,204 千米ドル 200 千ドイツマルク 33,000 千元 505 千クルゼイロ 30 千スイスフラン 679,031 千ルピア 16,170 千パーツ
関係会社 長期貸付金	810 千米ドル
短期借入金	8,320 〃
長期借入金	8,000 〃

第 61 期  
(昭和 60 年 3 月 31 日現在)

※ 3. 授権株式数は 200,000 千株、発行済株式数は 84,600 千株である。

※ 4. 資産及び負債のうち外貨建のものを含む科目及び外貨金額は下記の通りである。

現金及び預金	4 千米ドル
関係会社受取手形	3,186 〃 2,403 千ドイツマルク
売掛金	151 千米ドル
関係会社売掛金	205 〃
未収収益	530 〃 2,208 千元 156,931 千ルピア 1,246 千パーツ
関係会社株式	1,204 千米ドル 200 千ドイツマルク 33,000 千元 505 千クルゼイロ 918,911 千ルピア 16,170 千パーツ
関係会社 長期貸付金	630 千米ドル
長期借入金	16,320 千米ドル

第 60 期 ( 昭和59年 3 月31 日現在 )	第 61 期 ( 昭和60年 3 月31 日現在 )
※ 外貨建長期金銭債権債務の期末残高と決算日の為替相場換算額との差額は次の通りである。 1. 外貨建長期金銭債権 関係会社長期貸付金 ( 810 千米ドル ) 期末残高 199,454 千円 決算日の為替相場による換算額 180,265 <hr/> 差 額 19,189  2. 外貨建長期金銭債務 長期借入金 ( 8,000 千米ドル ) 期末残高 1,930,000 千円 決算日の為替相場による換算額 1,796,400 <hr/> 差 額 133,600	※ 外貨建長期金銭債権債務の期末残高と決算日の為替相場換算額との差額は次の通りである。 1. 外貨建長期金銭債権 関係会社長期貸付金 ( 630 千米ドル ) 期末残高 156,189 千円 決算日の為替相場による換算額 157,279 <hr/> 差 額 1,090  2. 外貨建長期金銭債務 長期借入金 ( 16,320 千米ドル ) 期末残高 3,982,960 千円 決算日の為替相場による換算額 4,106,928 <hr/> 差 額 123,968



第 60 期  
(昭和59年3月31日現在)

※ 偶発債務

下記の通り銀行借入保証を行っている。

保 証 先	保 証 額	
理 研 機 械 株		千円 172,352
理 研 鋳 造 株		320,940
株 理 研 柏 崎 工 作 所		22,868
日 研 機 工 株		34,747
柏 崎 ピ ス ト ン リ ン グ 株		252,000
理 研 熊 谷 機 械 株		2,180
信 成 産 業 株		44,680
日 研 ス テ ン レ ス 継 手 株		125,000
大 阪 機 器 販 売 株		41,940
東 海 理 研 鋳 造 株		89,392
東 洋 ピ ス ト ン リ ン グ 工 業 株		343,490
リ ケ ン メ タ ル プ ロ ダ ク シ ョ ン 社	400千米ドル	89,820
P. T. パ カ ル テ ィ リ ケ ン イ ン ド ネ シ ア		200,000
"	570千米ドル	127,993
"	3,284千スイス フラン	344,766
合 計		2,212,169

(1) 外貨建の保証債務額は決算日現在の為替相場によって換算している。

(2) 東海理研鋳造株に対する保証債務総額

178,785 千円

P. T.パカルティリケンインドネシアに対する保証債務総額

899,035 千円

※ 受取手形割引高は、4,597,041 千円（うち、関係会社受取手形割引高 204,573 千円）である。

受取手形裏書譲渡高は、2,611,689 千円（うち、関係会社受取手形裏書譲渡高 204,616 千円）である。

第 61 期  
(昭和60年3月31日現在)

※ 偶発債務

下記の通り銀行借入保証を行っている。

保 証 先	保 証 額	
理 研 機 械 株		千円 526,184
理 研 鋳 造 株		418,595
株 理 研 柏 崎 工 作 所		16,612
日 研 機 工 株		33,064
柏 崎 ピ ス ト ン リ ン グ 株		220,000
信 成 産 業 株		33,520
日 研 ス テ ン レ ス 継 手 株		125,000
大 阪 機 器 販 売 株		27,980
東 海 理 研 鋳 造 株		76,432
東 洋 ピ ス ト ン リ ン グ 工 業 株		308,590
リ ケ ン メ タ ル プ ロ ダ ク シ ョ ン 社	400千米ドル	100,660
ハ ン ト ス ピ ラ ー 社	2,400千米ドル	603,960
P. T. パ カ ル テ ィ リ ケ ン イ ン ド ネ シ ア		200,000
"	1,420千米ドル	357,343
"	4,190千スイス フラン	405,722
合 計		3,453,663

(1) 外貨建の保証債務額は決算日現在の為替相場によって換算している。

(2) 東海理研鋳造株に対する保証債務総額

152,865 千円

P. T.パカルティリケンインドネシアに対する保証債務総額

1,142,201 千円

※ 受取手形割引高は、7,206,463 千円（うち、関係会社受取手形割引高 242,507 千円）である。

受取手形裏書譲渡高は、570,824 千円（うち、関係会社受取手形裏書譲渡高 185,583 千円）である。

※ 期末満期手形の処理について

期末満期手形の会計処理は手形交換日をもって決済処理している。したがって当期末日は休日のため次の期末満期手形が期末残高に含まれている。

受 取 手 形 45,145 千円

関 係 会 社 受 取 手 形 1,567

受 取 手 形 割 引 高 677,782

関 係 会 社 受 取 手 形 割 引 高 13,019

受 取 手 形 裏 書 譲 渡 高 5,900

関 係 会 社 受 取 手 形 裏 書 譲 渡 高 32,800

支 払 手 形 133,873

設 備 関 係 支 払 手 形 16,683

( 損益計算書関係 )

第 60 期 ( 自 昭和58年4月1日 ) ( 至 昭和59年3月31日 )	第 61 期 ( 自 昭和59年4月1日 ) ( 至 昭和60年3月31日 )																
<p>※ 1. 期首及び期末の棚卸高には商品棚卸高を含めて表示している。</p> <p>※ 2. 他勘定振替高の内訳は下記の通りである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">材料勘定その他振替高</td> <td style="text-align: right;">2,120 千円</td> </tr> <tr> <td>棚卸資産廃却損計上高</td> <td style="text-align: right;">24,006</td> </tr> <tr> <td>棚卸差額計上高</td> <td style="text-align: right;">△ 1,259</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">24,867</td> </tr> </table> <p>※ 新製品、新技術の開発のために当社の開発部門が支出した費用は開発費として処理している。</p>	材料勘定その他振替高	2,120 千円	棚卸資産廃却損計上高	24,006	棚卸差額計上高	△ 1,259	計	24,867	<p>※ 1. 期首及び期末の棚卸高には商品棚卸高を含めて表示している。</p> <p>※ 2. 他勘定振替高の内訳は下記の通りである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">材料勘定その他振替高</td> <td style="text-align: right;">△ 8,426 千円</td> </tr> <tr> <td>棚卸資産廃却損計上高</td> <td style="text-align: right;">37,316</td> </tr> <tr> <td>棚卸差額計上高</td> <td style="text-align: right;">△ 2,455</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">26,435</td> </tr> </table> <p>※ 新製品、新技術の開発のために当社の開発部門が支出した費用は開発費として処理している。</p>	材料勘定その他振替高	△ 8,426 千円	棚卸資産廃却損計上高	37,316	棚卸差額計上高	△ 2,455	計	26,435
材料勘定その他振替高	2,120 千円																
棚卸資産廃却損計上高	24,006																
棚卸差額計上高	△ 1,259																
計	24,867																
材料勘定その他振替高	△ 8,426 千円																
棚卸資産廃却損計上高	37,316																
棚卸差額計上高	△ 2,455																
計	26,435																

第 60 期	第 61 期
1 株当たり純資産額 148 円 41 銭	1 株当たり純資産額 149 円 19 銭
1 株当たり当期純利益 4 円 89 銭	1 株当たり当期純利益 6 円 09 銭

4. 附属明細表

(1) 有価証券明細表

	銘柄	一株の金額	株式数	取得価格	貸借対照表 計上額	摘要
		円	株	千円	千円	
有 価 証 券  式	株式会社 日本興業銀行	50	1,036,800	57,240	57,240	うち 533,120 千円は短期借 入金、1年内 に返済する長 期借入金及び 長期借入金の 担保に供して ある。
	” 第四銀行	50	1,642,888	77,689	77,689	
	” 埼玉銀行	50	1,774,808	112,869	112,869	
	” 三和銀行	50	1,287,160	454,400	454,400	
	” 東海銀行	50	589,230	117,546	117,546	
	” 足利銀行	500	17,800	8,119	8,119	
	” 太陽神戸銀行	50	196,000	14,330	14,330	
	” 協和銀行	50	162,500	37,912	37,912	
	” 住友銀行	50	371,250	130,892	130,892	
	三菱信託銀行株式会社	50	1,231,750	217,917	217,917	
	三井信託銀行 ”	50	193,050	40,506	40,506	
	株式会社 小松製作所	50	255,275	77,741	77,741	
	” 共 立	50	126,000	24,891	24,891	
	理研電線株式会社	50	466,000	31,000	31,000	
	理研鋼機 ”	50	921,250	51,489	51,489	
	理研計器 ”	50	173,420	27,220	27,220	
	本田技研工業 ”	50	1,101,100	874,265	874,265	
	日野自動車工業 ”	50	330,750	27,375	27,375	
	鈴木自動車工業 ”	50	525,000	131,839	131,839	
	日産ディーゼル工業 ”	50	375,374	84,785	84,785	
	日産自動車 ”	50	2,532,447	944,209	944,209	
	トヨタ自動車 ”	50	76,108	44,823	44,823	
	マ ツ ダ ”	50	346,000	92,853	92,853	
	富士重工業 ”	50	550,000	135,005	135,005	
	大同特殊鋼 ”	50	186,718	9,646	9,646	
	ディーゼル機器 ”	50	40,594	22,865	22,865	
	和光証券 ”	50	121,275	29,635	29,635	
	西部瓦斯 ”	50	325,000	31,805	31,805	
	新日本証券 ”	50	343,610	11,250	11,250	
	山一証券 ”	50	199,435	11,340	11,340	
	帝国ピストンリング ”	50	120,000	8,788	8,788	
	厚木自動車部品 ”	50	38,195	11,052	11,052	
	ミネベア ”	50	100,000	78,341	78,341	
明星工業 ”	50	97,000	56,801	56,801		
その他 13 銘柄			392,130	46,140	46,140	
	計		18,245,917	4,134,591	4,134,591	

有 価 証	公 社 債 ・ 国 債 及 び 地 方 債	銘 柄	券面総額	取得価額	貸借対照表 計上額	摘 要	
		電 信 電 話 債 券	1,760 <sup>千円</sup>	1,004 <sup>千円</sup>	1,004 <sup>千円</sup>		
		千代田火災海上保険(株)債 転換社債	5,000	5,000	5,000		
		デ-ゼル機器(株)債 転換社債	5,000	5,000	5,000		
		計		11,004	11,004		
有 価 証	そ の 他 の 有 価 証 券	種 類	取得価額	貸借対照表計上額		摘 要	
		山一証券(株)投資信託 受益証券	5,000 <sup>千円</sup>	5,000 <sup>千円</sup>			
		新日本証券(株)投資信託 受益証券	10,000	10,000			
		計	15,000	15,000			
		合 計		4,160,596			
投 資 有 価 証	株 式	銘 柄	一株の金額	株 式 数	取得価額	貸借対照表 計上額	摘 要
		理 研 製 鋼 株 式 有 限 公 司	50 <sup>円</sup>	100,000 <sup>株</sup>	21,500 <sup>千円</sup>	21,500 <sup>千円</sup>	
		エスエヌユニオン	50,000	600	30,000	30,000	
		大 同 興 業	50	546,000	27,975	27,975	
		興 和 不 動 産	500	20,700	10,331	10,331	
		そ の 他 26 銘 柄		364,857	37,049	37,049	
		計		1,032,157	126,856	126,856	
有 価 証	公 社 債 ・ 地 方 債 ・ 国 債	種 類	取得価額	貸借対照表計上額		摘 要	
		利 付 興 業 債 券	65,000 <sup>千円</sup>	65,000 <sup>千円</sup>			
		計	65,000	65,000			
有 価 証	そ の 他 の 有 価 証 券	種 類	一口の 出資金額	出資口数	出資総額	貸借対照表 計上額	摘 要
		日 本 原 子 力 研 究 所 出 資 証 券	100,000 <sup>円</sup>	4 <sup>口</sup>	400 <sup>千円</sup>	400 <sup>千円</sup>	
		理 化 学 研 究 所 出 資 証 券	480,000	1	480	480	
		計			880	880	
		種 類	取得価額	貸借対照表計上額		摘 要	
		三 菱 信 託 銀 行 貸 付 信 託	25,000 <sup>千円</sup>	25,000 <sup>千円</sup>			
		三 井 信 託 銀 行 貸 付 信 託	5,000	5,000			
	計	30,000	30,000				
		合 計		222,736			

## (2) 有形固定資産明細表

(単位 千円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却 累計額	差引 期末残高	摘要
建物	5,831,227	234,474	55,512	6,010,189	2,713,783	3,296,406	
構築物	568,548	71,878	13,968	626,458	339,657	286,800	
機械及び装置	19,955,976	1,760,385	1,184,506	20,531,855	13,525,910	7,005,945	
車輛運搬具	290,448	66,890	34,831	322,507	216,706	105,801	
工具	2,702,582	404,638	540,109	2,567,111	2,026,114	540,996	
器具	641,372	138,981	40,251	740,103	501,284	238,818	
備品	211,250	24,112	6,750	228,611	161,956	66,655	
土地	921,665	0	640	921,025	0	921,025	
建設仮勘定	151,351	2,770,950	2,762,439	159,861	0	159,861	
合計	31,274,423	5,472,308	4,639,009	32,107,723	19,485,413	12,622,310	

## (注) 1. 有形固定資産の主な増減内容

	千円
建物(増加) 柏崎精密鑄造建屋	43,600
機械及び装置(増加) 鑄造関係設備(柏崎)	408,274
加工関係設備(〃)	679,340
鑄造関係設備(熊谷)	215,065
加工関係設備(〃)	272,510
工具(増加) 鑄造関係金型(柏崎)	147,219
加工関係雇等(〃)	43,697
鑄造関係金型(熊谷)	122,673
加工関係雇等(〃)	52,278

2. 当期中の本勘定増加額はすべて建設仮勘定より振替えたものである。

3. 当期中減少した建物、構築物、機械及び装置、車輛運搬具、工具、器具、備品は、老朽化又は合理化等で不要になったので、除却及び売却処分したものである。

## (3) 無形固定資産明細表

金額が資産総額の100分の1に満たないため、財務諸表等規則第120条の規定により省略した。

(4) 関係会社有価証券明細表

銘柄	一株の金額	期首残高			当期増加額		当期減少額		期末残高			摘要
		株式数	取得価額	貸借対照表計上額	株式数	金額	株式数	金額	株式数	取得価額	貸借対照表計上額	
大阪機器販売(株)	円 500	株 19,200	千円 9,600	千円 9,600	株 600	千円 300	株 0	千円 0	株 19,800	千円 9,900	千円 9,900	子会社
光陽サービス(株)	円 500	株 1,200	千円 600	千円 600	株 0	千円 0	株 0	千円 0	株 1,200	千円 600	千円 600	"
三研エンジニアリング(株)	円 500	株 2,350	千円 1,175	千円 1,175	株 0	千円 0	株 0	千円 0	株 2,350	千円 1,175	千円 1,175	"
リケンオブアメリカ社	米ドル 100	株 2,000	千円 47,654	千円 47,654	株 0	千円 0	株 0	千円 0	株 2,000	千円 47,654	千円 47,654	"
リケンメタルプロダクツ社	米ドル 100	株 1,500	千円 35,826	千円 35,826	株 0	千円 0	株 0	千円 0	株 1,500	千円 35,826	千円 35,826	"
日本メッキ工業(株)	円 50	株 888,806	千円 44,440	千円 44,440	株 0	千円 0	株 0	千円 0	株 888,806	千円 44,440	千円 44,440	関連会社
理研機械(株)	円 500	株 17,760	千円 8,880	千円 8,880	株 17,760	千円 8,880	株 0	千円 0	株 35,520	千円 17,760	千円 17,760	"
理研熊谷機械(株)	円 500	株 4,000	千円 2,000	千円 2,000	株 0	千円 0	株 0	千円 0	株 4,000	千円 2,000	千円 2,000	"
理研柏崎工作所	円 500	株 18,000	千円 9,000	千円 9,000	株 0	千円 0	株 0	千円 0	株 18,000	千円 9,000	千円 9,000	"
日研機工(株)	円 500	株 7,000	千円 3,500	千円 3,500	株 0	千円 0	株 0	千円 0	株 7,000	千円 3,500	千円 3,500	"
三信研機(株)	円 500	株 2,000	千円 1,000	千円 1,000	株 0	千円 0	株 0	千円 0	株 2,000	千円 1,000	千円 1,000	"
理研鋳造(株)	円 500	株 14,160	千円 7,080	* 千円 80	株 0	千円 0	株 0	千円 0	株 14,160	千円 7,080	* 千円 80	"
東海理研鋳造(株)	円 500	株 80,000	千円 40,000	* 千円 18,625	株 0	千円 0	株 0	千円 0	株 80,000	千円 40,000	* 千円 18,625	"
東洋ピストンリング工業(株)	円 50	株 86,000	千円 4,753	* 千円 753	株 0	千円 0	株 0	千円 0	株 86,000	千円 4,753	* 千円 753	"
日研ステンレス継手(株)	円 500	株 90,000	千円 45,000	千円 45,000	株 0	千円 0	株 0	千円 0	株 90,000	千円 45,000	千円 45,000	"
理研商事(株)	円 500	株 30,000	千円 15,000	千円 15,000	株 0	千円 0	株 0	千円 0	株 30,000	千円 15,000	千円 15,000	"
八重洲貿易(株)	円 500	株 16,000	千円 8,000	千円 8,000	株 0	千円 0	株 0	千円 0	株 16,000	千円 8,000	千円 8,000	"
信成産業(株)	円 500	株 4,000	千円 2,000	千円 2,000	株 0	千円 0	株 0	千円 0	株 4,000	千円 2,000	千円 2,000	"
理研工管(株)	円 500	株 4,000	千円 2,000	千円 2,000	株 16,000	千円 8,000	株 0	千円 0	株 20,000	千円 10,000	千円 10,000	"
新光開発(株)	円 1,000	株 25,000	千円 34,000	* 千円 2,500	株 0	千円 0	株 0	千円 0	株 25,000	千円 34,000	* 千円 2,500	"
安研日本制動研究所	円 500	株 40,000	千円 20,000	千円 20,000	株 0	千円 0	株 40,000	千円 20,000	株 0	千円 0	千円 0	"
台湾理研工業股份有限公司	元 10	株 3,300,000	千円 228,851	千円 228,851	株 0	千円 0	株 0	千円 0	株 3,300,000	千円 228,851	千円 228,851	"
サイアムリケン社	バーツ 1,000	株 16,170	千円 207,117	千円 207,117	株 0	千円 0	株 0	千円 0	株 16,170	千円 207,117	千円 207,117	"
P.T. パカルティリケンインドネシア	ルピア 4,150	株 120,000	千円 281,855	* 千円 149,855	株 24,000	千円 54,036	株 0	千円 0	株 144,000	千円 335,891	* 千円 203,891	"
ハントスピラー社	無額面	株 500	千円 254,140	* 千円 194,140	株 0	千円 0	株 0	千円 0	株 500	千円 254,140	* 千円 194,140	"
グローブターボチャージャーズベシヤリティーズ社	米ドル 1	株 4,000	千円 900	千円 900	株 0	千円 0	株 0	千円 0	株 4,000	千円 900	千円 900	"
リケンヨーロッパ社	スイスフラン 500	株 67	千円 8,666	千円 8,666	株 0	千円 0	株 67	千円 8,666	株 0	千円 0	千円 0	"
ナカタリケン社	クローゼイ 1	株 528,326	千円 22,616	* 千円 2,616	株 0	千円 0	株 0	千円 0	株 528,326	千円 22,616	* 千円 2,616	"
合計		5,322,039	1,345,657	1,069,782	58,360	71,216	40,067	28,666	5,340,332	1,388,206	1,112,331	

(注) 1. ※理研鑄造(株)、東海理研鑄造(株)、東洋ピストンリング工業(株)、新光開発(株)、P. T. バカルティリケンインドネシア、ハントスピラー社及びナカタリケン社は商法第 285 条の 6 第 3 項に基づいて評価減したものである。

2. 当社と関係会社との関係

関係会社名	発行済株式数	当社の持株比率	当社役員の兼任、資金援助、設備の賃貸借	取引内容
理研鑄造(株)	40,000 株	35.4 %	設備の賃貸あり	当社製品の鑄造下請
リケンオブアメリカ社	2,000 株	100 %	当社役員の兼任あり	当社製品の販売

(5) 関係会社出資金明細表

(単位 千円)

関係会社名	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
ユーロリケン社	18,960	0	0	18,960	
合計	18,960	0	0	18,960	

(6) 関係会社貸付金明細表

(単位 千円)

関係会社名	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要	
					返済期日	担保
短期	新光開発(株)	9,051	0	9,051	昭和60年9月30日	なし
	計	9,051	0	9,051		
長期	新光開発(株)	35,000	0	15,000	昭和62年3月31日	なし
	東洋ピストンリング工業(株)	50,000	0	50,000	昭和61年8月31日	なし
	P. T. バカルティリケン インドネシア	199,454	0	156,189	昭和63年8月31日	なし
計	284,454	0	63,265	221,189		
合計	293,505	0	63,265	230,240		

## (7) 長期借入金明細表

(単位 千円)

借入先	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要		
					使 途	最終返済期限	担 保
(株) 日本興業銀行	( 388,000) 2,928,000	350,000	388,000	( 381,000) 2,890,000	設備資金 運転資金	昭和62年9月30日 迄に分割返済	工場財団 有価証券
日本開発銀行	( 24,000) 30,000	0	24,000	( 6,000) 6,000	設備資金	昭和60年4月30日 〃	工場財団
三菱信託銀行(株)	( 104,000) 234,000	0	104,000	( 60,000) 130,000	〃	昭和62年9月30日 〃	〃
中央信託銀行(株)	( 14,000) 14,000	0	14,000	0	〃	〃	〃
三井信託銀行(株)	( 34,000) 62,000	0	34,000	( 28,000) 28,000	〃	昭和61年3月31日 〃	〃
日本輸出入銀行	( 24,000) 108,000	0	24,000	( 24,000) 84,000	貸付資金	昭和63年9月3日 〃	有価証券
日本生命保険相互会社	( 31,000) 31,000	0	31,000	0	設備資金		
第一生命保険相互会社	( 24,000) 24,000	0	24,000	0	運転資金		
年金福祉事業団	( 40,179) 591,330	121,200	44,656	( 40,179) 667,874	設備資金	昭和88年3月31日	土地建物
(株) 住友銀行	0	863,625	0	863,625	〃	昭和62年9月30日	
(株) 三和銀行	0	1,065,960	0	1,065,960	〃	〃	
(株) 東京銀行	0	123,375	0	123,375	〃	〃	
合 計	( 683,179) 4,022,330	2,524,160	687,656	( 539,179) 5,858,834			

(注) ( )内は1年内に返済される分で、流動負債に振替えた額である。(内数)

借入返済予定額は1年目 539,179 千円である。

〃 2年目 449,179 千円である。

〃 3年目 2,323,139 千円である。



## (8) 資本金明細表

	種 類	発 行 数	資本組入額の総額	上場証券取引所名	摘 要
既発行株式	額面株式	株	円	東京証券取引所 大阪証券取引所 名古屋証券取引所 新潟証券取引所	1株の券面額 50 円 券面総額 4,230,000 千円 関係会社の所有株式数 426,000 株
	普通株式	84,600,000	4,230,000		
	小 計	株	円		
		84,600,000	4,230,000		
株式発行のない資本の額	無株額面式	—	—		
		—	—		
資 本 の 額			4,230,000 千円		
準備金の資本組入額	資 本 組 入 額		摘 要		
		10,000 円	昭和27年2月23日再評価積立金の一部資本組入れによる無償新株式の発行		
		24,000	昭和32年1月31日 "		
		18,000	昭和32年8月1日 "		
		40,500	昭和36年4月1日 "		
		26,000	昭和38年4月1日 "		
		26,520	昭和38年10月1日 "		
		54,101	昭和39年4月1日 "		
		56,265	昭和39年10月1日 "		
		58,515	昭和40年4月1日資本準備金の一部資本組入れによる無償新株式の発行		
		175,000	昭和51年4月1日 "		
		計	488,901		

## (9) 資本剰余金明細表

当期における増加額及び減少額がないので、財務諸表等規則第124条の規定により省略した。

## (10) 利益準備金及び任意積立金明細表

(単位 千円)

区 分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要	
利 益 準 備 金	564,750	43,000	0	607,750	当期増加額は利益処分による	
任 意 積 立 金	配当引当積立金	610,000	30,000	0	640,000	当期増加額は利益処分による
	退職給与積立金	551,550	30,000	0	581,550	"
	海外事業積立金	590,000	0	0	590,000	
	海外投資等損失準備金	76,189	2,111	16,701	61,598	当期増加額及び当期減少額は利益処分による
	別途積立金	1,503,000	0	0	1,503,000	
小 計	3,330,739	62,111	16,701	3,376,148		
合 計	3,895,489	105,111	16,701	3,983,898		

## (11) 減価償却費明細表

(単位 千円)

資産の種類	取得原価	当期償却額	償却累計額	当期末残高	償却累計率	償却範囲額に対する過不足額		
						当期分	累計	
有形固定資産	建築物	6,010,189	243,933	2,713,783	3,296,406	45.2	0	0
	構築物	626,458	44,829	339,657	286,800	54.2	0	0
	機械及び装置	20,531,855	1,522,299	13,525,910	7,005,945	65.9	0	0
	車輛運搬具	322,507	43,901	216,706	105,801	67.2	0	0
	工具	2,567,111	467,235	2,026,114	540,996	78.9	0	0
	器具	740,103	74,892	501,284	238,818	67.7	0	0
	備品	228,611	24,621	161,956	66,655	70.8	0	0
計	31,026,837	2,421,710	19,485,413	11,541,424	62.8	0	0	
無形固定資産	特許権	6,951	873	4,421	2,529	63.6	0	0
	電気瓦斯供給施設利用権	3,083	203	2,081	1,001	67.5	0	0
	計	10,034	1,076	6,503	3,531	64.8	0	0
投資その他の資産	投資固定資産	189,264	4,954	112,910	76,353	59.7	0	0
	備品	227	1	215	11	94.7	0	0
	小計	189,491	4,955	113,125	76,365	59.7	0	0
	長期前払費用	78,576	10,127	54,621	34,286	61.4	0	0
	計	268,067	15,082	167,747	110,651	62.6	0	0
合計	31,304,939	2,437,870	19,659,663	11,655,607	62.8	0	0	

- (注) 1. 投資その他の資産の長期前払費用については契約期間等により每期均等額を償却している。
2. 貸借対照表の投資固定資産 173,329 千円と上記表の投資固定資産 76,365 千円との差額 96,964 千円は土地である。

## (12) 引当金明細表

(単位 千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			目的使用	そ の 他		
貸 倒 引 当 金	553,363	23,100	0	1,400	575,063	
製 品 保 証 等 引 当 金	14,641	45,167	10,766	0	49,042	
退 職 給 与 引 当 金	3,296,233	739,005	431,215	0	3,604,023	

(注) 貸倒引当金の当期減少額は過年度引当分の回収に伴うものである。

(2) 主な資産・負債及び収支の内容

1. 資産・負債の内容

昭和60年3月31日現在における主な資産・負債の内容は次の通りである。

1 資産の部

A 流動資産

a. 現金及び預金

現金 7,059 千円

預金

(単位 千円)

種類	金額	摘要
当座預金	689,674	
普通預金	553,761	
定期預金	2,398,981	
通知預金	385,000	
定期積金	2,326	
合計	4,029,743	

b. 受取手形

(単位 千円)

業種別	金額	摘要
製造業	2,288,691	本田技研工業(株)、(株)玉製作所、マツダ(株)他
卸売業	1,977,419	粟井機鋼(株)、エスエヌユニオン(株)、大同興業(株)他
その他	43,781	
合計	4,309,892	

(注) 受取手形期日別内訳

4月	304,177 千円	7.1%
5月	329,709	7.6
6月	728,016	16.9
7月	1,487,359	34.5
8月以降	1,460,629	33.9

上記の他受取手形割引高は、6,963,955 千円である。その期日別内訳は次の通りである。

4月	2,880,659 千円	41.3%
5月	2,086,321	30.0
6月	909,977	13.0
7月	1,086,997	15.7
8月以降		

上記の他受取手形裏書譲渡高は、385,240 千円である。その期日別内訳は次の通りである。

4月	80,599 千円	20.9%
5月	85,714	22.3
6月	83,594	21.7
7月	75,813	19.7
8月以降	59,517	15.4

c. 関係会社受取手形

(単位 千円)

業 種 別	金 額	摘 要
製 造 業	112,433	理研鑄造㈱、日研ステンレス継手㈱他
卸 売 業	1,246,327	リケンオブアメリカ社、理研商事㈱、ユーロリケン社他
そ の 他	13,508	
合 計	1,372,268	

(注) 関係会社受取手形期日別内訳

4月	159,429千円	11.6%
5月	208,626	15.2
6月	231,064	16.9
7月	245,913	17.9
8月以降	527,234	38.4

上記の他関係会社受取手形割引高は、242,507千円である。その期日別内訳は次の通りである。

4月	99,929千円	41.2%
5月	112,578	46.4
6月	30,000	12.4

上記の他関係会社受取手形裏書譲渡高は、185,583千円である。その期日別内訳は次の通りである。

4月	83,332千円	44.9%
5月	17,850	9.6
6月	5,537	3.0
7月	71,320	38.4
8月以降	7,542	4.1

d. 売 掛 金

(単位 千円)

業 種 別	金 額	主 な る 得 意 先
製 造 業	4,745,405	本田技研工業㈱、鈴木自動車工業㈱、日産自動車㈱他
卸 売 業	1,921,242	粟井機鋼㈱、エスエスユニオン㈱、光和商事㈱他
そ の 他	182,200	
合 計	6,848,847	

(注) 回収状況は次の通りである。(関係会社を含む)

期中発生額 57,071,192千円

期中回収額 57,230,525 "

回 収 率 100.3%

売掛金の滞留状況は売渡後1.5ヶ月である。

$\frac{1}{2}$  (前期売掛金残高+当期売掛金残高)  
 $\frac{1}{12}$  (当期売上高)

e. 関係会社売掛金

(単位 千円)

業 種 別	金 額	主 な る 得 意 先
製 造 業	34,233	理研鑄造㈱、日研ステンレス継手㈱他
卸 売 業	236,660	理研商事㈱、八重洲貿易㈱、ハントスピラー社他
そ の 他	34	
合 計	270,928	

f. 商 品

(単位 千円)

品 名	数 量	金 額
ホ ー ル カ ッ タ ー	57 台	13,542
ピ ス ト ン	6,572 個	5,514
そ の 他		3,814
合 計		22,871

g. 製 品

(単位 千円)

品 名	数 量	金 額
ピ ス ト ン リ ン グ	11,489 千本	1,272,023
その他のエンジン部品		769,681
配 管 機 材	1,631 吨	845,082
高 級 鑄 鉄 品	659 吨	297,530
プ ラ ン ト そ の 他		2,840
合 計		3,187,159

h. 原 材 料

(単位 千円)

品 名	数 量	金 額
リ ン グ 素 材	106 吨	104,002
銑 鉄 ・ 鋼 屑	486 吨	22,282
合 金 鉄	45 吨	29,073
返 し 材 ・ そ の 他		110,457
合 計		265,817

i. 仕掛品

(単位 千円)

品名	数量	金額
ピストンリング	19,907 千本	1,553,014
その他のエンジン部品		560,206
配管機材	1,027 屯	261,433
高級鑄鉄品	1,390 屯	306,177
プラントその他		1,796,879
合計		4,477,711

j. 貯蔵品

(単位 千円)

品名	金額
補助材料	187,040
消耗工具備品	10,339
事務用消耗品	1,088
合計	198,468

k. 前払費用

(単位 千円)

項目	金額
未経過勘定 長期・短期借入金利息	74,173
" 割引料	96,979
" 保険料その他経費	73,618
合計	244,771

l. 未収収益

(単位 千円)

項目	金額
貸付金利息	149,828
ロイヤリティー	75,608
マネジメント、テクニカルサービスフィー	33,172
その他	132,440
合計	391,048

m. その他の流動資産

(単位 千円)

科目	内訳	金額	備考
立替金	諸費立替代金	311,900	
短期貸付金	関係会社一時貸付	9,051	
未収入金	資産売却代	96,992	
雑資産	諸費仮払等	43,031	
合計		460,975	

B 固定資産

a. 従業員長期貸付金

住宅資金貸付	557,372千円
その他貸付	27,880
合計	585,252

b. 投資固定資産

新光開発㈱に賃貸したゴルフ設備及びその他の設備の期末明細は右記の通り。	ゴルフ設備	その他の設備
なお、その収支は、損益計算書の営業外収益（当期分雑益）及び営業外費用（当期分雑損）の項に記載した。	土地 建物 備品	71,722千円 25,241千円 76,353 11
	合計	71,722 101,606

C その他の投資

(単位 千円)

種類	金額	摘要
敷金	317,280	借ビル及び社宅等借用に伴う敷金
事業保険	206,478	
その他	281,883	
合計	805,642	

ロ 負債の部

A 流動負債

a. 支払手形

(単位 千円)

品目別	金額	主なる仕入先
資材関係	3,096,939	シモダ産業㈱、明和産業㈱、新東工業㈱他
外注加工費	1,326,382	関東亜鉛鍍金㈱、㈱片貝製作所他
整備・修理関係	52,642	大和運送建設㈱他
物品購入関係	1,051,602	光和商事㈱他
その他	630,926	
合計	6,158,493	

(注) 期日別内訳

4月	1,365,847千円	22.2%
5月	1,361,787	22.1
6月	1,104,122	17.9
7月	1,374,366	22.3
8月以降	952,368	15.5



b. 関係会社支払手形

(単位 千円)

品目別	金額	主なる仕入先
外注加工費	1,005,570	理研機械㈱、日本メッキ工業㈱他
物品購入関係	1,012,755	理研鑄造㈱他
合計	2,018,325	

(注) 期日別内訳

4月	497,515千円	24.6%
5月	475,420	23.6
6月	526,827	26.1
7月	502,487	24.9
8月以降	16,074	0.8

c. 買掛金

(単位 千円)

品目別	金額	主なる仕入先
資材関係	994,260	金森藤平商事㈱、㈱日東、㈱仲晃商会他
外注加工費	753,111	㈱酒井鉄工所、関東亜鉛鍍金㈱他
整備・修理関係	65,204	大和運送建設㈱他
物品購入関係	8,708	(有)北信製作所他
その他	170,992	
合計	1,992,277	

d. 関係会社買掛金

(単位 千円)

品目別	金額	主なる仕入先
外注加工費	440,593	理研機械㈱、日本メッキ工業㈱、理研工管㈱他
物品購入関係	490,526	理研鑄造㈱、東海理研鑄造㈱他
合計	931,120	

e. 短期借入金

(単位 千円)

借入先	金額	使途	返済期限	担保
㈱住友銀行	1,090,000	運転資金	昭和60年6月	{ うち 30,000 千円は有価証券担保 うち 20,000 千円は土地、建物担保 うち 150,000 千円は工場財団担保 うち 200,000 千円は工場財団担保
㈱三和銀行	890,000	"	"	
㈱第四銀行	970,000	"	"	
㈱埼玉銀行	810,000	"	"	
㈱東海銀行	690,000	"	"	
㈱協和銀行	450,000	"	"	
㈱太陽神戸銀行	360,000	"	"	
㈱足利銀行	380,000	"	"	
㈱東京銀行	50,000	"	"	
㈱日本興業銀行	1,020,000	"	"	
三菱信託銀行㈱	80,000	"	"	
三井信託銀行㈱	70,000	"	"	
中央信託銀行㈱	60,000	"	"	
日本生命保険相互会社	50,000	"	"	
合計	6,970,000			

f. 未払費用

(単位 千円)

内訳	金額	摘要
社会保険料	112,230	60年3月分
支払利息	70,178	
支払運賃	68,529	
電力料	220,120	60年3月分
販売手数料	38,675	
従業員賞与	1,356,810	
その他未払諸経費	175,628	
合計	2,042,173	

g. 従業員預り金

社内預金 854,080 千円

h. その他の流動負債

(1) 設備関係支払手形 (佛植木組、大和運送建設他) 1,396,435 千円

(注) 期日別内訳

4 月	291,290 千円	20.9 %
5 月	252,529	18.1
6 月	198,798	14.2
7 月	240,100	17.2
8 月以降	413,716	29.6

## (3) 資金繰状況

## 資金繰実績

(単位 百万円)

区 分		期 間	第 61 期 (昭和59年4月～昭和60年3月)				
			59.4～6	59.7～9	59.10～12	60.1～3	計
前期繰越高			4,202	5,735	3,950	4,131	4,202
収入 の 部	営業 収入	現 金	5,682	5,905	5,698	6,411	23,696
		手形割引取立	8,179	8,431	9,291	8,216	34,117
	営業 外 収入	資 産 売 却	16	42	0	3	61
		借 入 金	1,934	437	1,628	126	4,125
		そ の 他※	1,881	3,124	2,350	2,394	9,749
	収 入 計		17,692	17,939	18,967	17,150	71,748
支出 の 部	営業 支出	材 料 費	5,542	5,057	5,636	4,443	20,678
		人 件 費	2,350	3,766	3,797	2,268	12,181
		経 費	4,630	5,356	5,303	5,686	20,975
	営業 外 支 出	支 払 利 息	427	404	349	384	1,564
		諸 税	88	0	148	0	236
		配 当 金	0	419	0	2	421
		役 員 賞 与	26	0	0	0	26
		設 備 費	740	693	580	743	2,756
		投 融 資	101	51	51	43	246
		借 入 金 返 済	422	1,343	895	1,028	3,688
そ の 他※	1,833	2,635	2,027	2,647	9,142		
支 出 計		16,159	19,724	18,786	17,244	71,913	
次期繰越高		5,735	3,950	4,131	4,037	4,037	

今後の資金計画

(単位 百万円)

区 分		期 間	60. 4 ~ 6	60. 7 ~ 9	計
前 期 繰 越 高			4,037	4,068	4,037
収 入 の 部	営業収入	現 金	6,863	6,580	13,443
		手 形 割 引 取 立	10,368	9,222	19,590
	営業外収入	借 入 金	1,005	1,105	2,110
		そ の 他※	1,665	2,230	3,895
	収 入 計		19,901	19,137	39,038
支 出 の 部	営業支出	材 料 費	4,898	4,670	9,568
		人 件 費	3,980	2,490	6,470
		経 費	6,163	6,185	12,348
	営業外支出	支 払 利 息	351	349	700
		諸 税	400	0	400
		配 当 金	0	423	423
		役 員 賞 与	28	0	28
		設 備 費	783	652	1,435
		投 融 資	30	40	70
		借 入 金 返 済	1,728	2,519	4,247
そ の 他※	1,509	1,789	3,298		
支 出 計		19,870	19,117	38,987	
次 期 繰 越 高		4,068	4,088	4,088	

(注) ※ その他の収入・支出は、預り金、仮受、仮払等の収支額である。

(4) そ の 他

該当事項なし

## 第6 親会社及び子会社に関する事項

### 1. 親会社に関する事項

該当事項なし

### 2. 子会社に関する事項

当社の子会社は下記6社であるが全て非連結子会社である。

子 会 社 名	住 所
光陽サービス株式会社	埼玉県熊谷市
大阪機器販売株式会社	大阪府大阪市
三研エンジニアリング株式会社	東京都千代田区
リケン オブ アメリカ社	アメリカ イリノイ州シカゴ市
リケンメタル プロダクツ社	アメリカ カルフォルニア州セリトス市
ユーロリケン社	西ドイツ デュッセルドルフ市(4000)

(注) 1. 特定子会社該当なし

### 3. 連結財務諸表に関する事項

子会社(6社)の総資産合計額、売上高合計額、当期純損益の額のうち持分の合計額は、次の資産基準、売上高基準及び利益基準の算式により計算した割合がいずれも10%以下で当企業集団の財政状態及び経営成績に重要な影響を及ぼさないため連結財務諸表を作成していない。

$$\begin{aligned} \text{資 産 基 準} &= \frac{\text{子会社の総資産額の合計額}}{\text{当社の総資産額}} = \frac{1,957,147 \text{ 千円}}{45,510,886} \times 100 = 4.3\% \\ \text{売 上 高 基 準} &= \frac{\text{子会社の売上高の合計額}}{\text{当社の売上高}} = \frac{3,932,657 \text{ 千円}}{57,071,192} \times 100 = 6.9\% \\ \text{利 益 基 準} &= \frac{\text{子会社の当期純損益の額のうち持分の合計額}}{\text{当社の当期純損益}} = \frac{7,548 \text{ 千円}}{795,336} \times 100 = 0.9\% \end{aligned}$$

(注) 割合の算出は、会社間における債権債務及び資産に含まれる未実現損益、ならびに会社間取引の消去前の金額によった。なお、当期純損益は、過去5年間の平均である。

第7 株式事務の概要

決算期	3月31日	定時株主総会	6月中
株主名簿閉鎖の期間	4月1日～定時株主総会終結の日まで	基準日	なし
株券の種類	1株券、5株券、10株券、50株券、100株券、500株券、1,000株券、10,000株券及び100,000株券並びに必要あるときは100株未満の株数を表示した株券	中間配当基準日	9月30日
		1単位の株式数	1,000株
株式の名義書換え	取扱場所	東京都杉並区和泉2丁目8番4号 中央信託銀行株式会社 証券代行部	
	代理人	東京都中央区京橋1丁目7番1号 中央信託銀行株式会社	
	取次所	中央信託銀行株式会社 各支店 日本証券代行株式会社 本・支店、出張所	
	名義書換手数料	無料	新券交付手数料 1枚につき300円
単位未満株式の買取り	取扱場所	東京都杉並区和泉2丁目8番4号 中央信託銀行株式会社 証券代行部	
	代理人	東京都中央区京橋1丁目7番1号 中央信託銀行株式会社	
	取次所	中央信託銀行株式会社 各支店 日本証券代行株式会社 本・支店、出張所	
	買取手数料	東京証券取引所の定める単位株式数当たりの売買委託手数料を買取株式数で按分した額	
公告掲載新聞名	東京都において発行する日本経済新聞		
株主に対する特典	なし		